

平成 20 年度 学長裁量経費報告書

「学校・教育委員会・地域と連携した小中連係教育に向けた
情報交流サイトの運用及び、実地訪問研修プログラムの開発」

奈良教育大学 大学院教育学研究科 教職開発専攻

(2008 年 12 月)



はじめに

本報告は 19 年度より、小中一貫教育特区である奈良市（平成 16 年～）、また小中連携教育協議会を立ち上げ県内の学校で小中連携教育プロジェクトを始めた奈良県教育委員会と連携し、小中一貫、小中連携教育を効果的に進めていくための調査研究の 1 つの成果として位置づくものです。小中一貫教育・連携教育の蓄積のある先進地域の学校の視察を行い、カリキュラムや教育方法の工夫に関する知見・情報を収集してきました。19 年度は、奈良県の小中連携協議会に参加している県内の小学校と中学校と、立地や環境によって異なる小中連携、小中一貫に関わる取り組み、求められる環境、成功している点、課題とされている点を情報交流と実践研究を重ねる中で情報を収集し、それを編集し、大学院教育、学部教育に資するリソースの作成を試みました。20 年度は、それを発展させ、奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）の院生を中心に、小中連携を意識的に行っている小規模の日本人学校を訪問し、小中連携・一貫教育に関わる実地（学校実践研究）を行いました。この小冊子は、その取組の成果について報告をしたものです。

県内の小中連携・一貫教育の推進・発展にいくらかでも寄与できれば幸いです。

（１）浅尾小百合	・・・・・・・・ 4
（２）大西千加子	・・・・・・・・ 15
（３）後藤佳代	・・・・・・・・ 27
（４）信田和則	・・・・・・・・ 36
（５）松本哲	・・・・・・・・ 47
（６）保田康介	・・・・・・・・ 56
（７）資料：異校園連携教育に関する調査研究 小柳和喜雄	・・・・・・・・ 64

メルボルン日本人学校～質の高い日本の教育～

浅尾小百合

1) 概要

メルボルン日本人学校はビクトリア州都メルボルンから南東へ約 10k mの閑静な住宅街にある。

メルボルン周辺に在住する日本人子女に対して、オーストラリアの現地校という枠組みの中、学習指導要領に準じた教育を推進されている。小中学部合わせて 60 人弱の児童生徒が在籍する。



2) 英語圏の日本人学校のもつ悩み

日本より海外赴任してきた駐在員の方々は、日本人学校より現地校嗜好が強いらしい。たとえ短期間（1 年程度）の滞在であっても子どもを現地校へ入れ、帰国前のインターバルとして日本人学校へ転入させる親もいる。現地校では、日本の教育のような系統立てた指導ではなくそれぞれの教員の裁量でおこなっている授業が多い。普通に日常生活を送れる程度の英語が身に付くには 3 年程度かかることを考えると、短期で帰国するあるいは、将来日本の学校への進学を予定しているのであれば言葉のまったく分からない空間で過ごすより、系統立てた日本の教育をうけさせてあげることが、帰国後の子どものためになるのではないだろうか。英語圏では「子どもは言葉の吸収が早いから、子どもに生の英語にふれさせバイリンガルに、」という親の願いのもと、現地校嗜好が高いそうだ。しかし、日本で教育を受けてきた子どもにとっては、むしろ日本人学校のほうが ESL の授業が充実しており（小学部 1 年から中学部 3 年まで、週 3～5 時間の ESL。小 3 で英検 2 級の合格者あり）、英語を身につけながら、他教科にわたって総合的な学力保障が期待できる。



物価高人件費高で高額な運動場整備費の
予算獲得も非常に苦労された

保護者は、企業の業績評価のように学校を評価する傾向が強く、教育理念よりも在籍生徒数や施設充実のための予算獲得状況で学校を評価する。在籍生徒数が減少すると校長先生のせいだという非難の声まであがったそうだ。そのため学校の存続をかけて、校長先生が、質の高い日本の教育を実施していることを広報するため、パンフレットを作成し企業まわりをしたり、総領事館にも協力

を依頼しにいくことまでされている。日本人会に出向いて、忙しい合間をぬって練習された民族楽器のディジャリドウとクラッピングストックの演奏もされ、日本人学校の PR もさ



れたようである。物価高の中、グラウンドの整備の予算も獲得され、教育者に加えて経営者としての力も問われる。

教頭先生の配置がなくたった一人の管理職としての立場としての校長先生。営業(広報、生徒集め)、行政機関との折衝、地域とのパイプづくり。日本では考えられないことまでせざるを得ないことを知り驚いた。

3) 日本を出て見えてきたこと

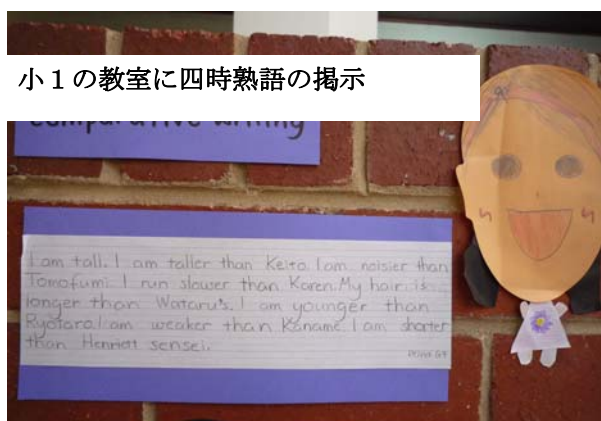
ジャパンバッシングが根強く日本にいる時は、何気なく新聞やニュースで耳にする日本に関わる国際問題も大変深刻に受け止めざるを得ないと校長先生よりお聞きした。捕鯨問題の時は、大変神経を使われたそう。また日本人が罪を犯すと、数日にわたり大々的に報道されたこともあったとのことである。日本人学校に対する感情も厳しく、「屋外で実施する集会がうるさい」という抗議としてグラウンドにゴミがまかれたり、生卵が投げ入れられたこともあったそうである。日本人学校だからということで特に風当たりが強かったらしい。しかし校長先生が近所を一軒ずつあいさつまわりされ地域とのつながりを大切にされ、ゴミや卵の投げ入れはとまった。草の根交流から誠意が伝わり近所との関係は良好になってきたそうである。数年前に日本でも朝鮮に対する悪い感情が高まり、何の罪もない朝鮮人学校の生徒のチマチョゴリがナイフで切られたという事件を思い出した。



また、充実した英語教育と現地理解教育は、地の利をいかした教育活動である。小学部5, 6年に週2時間の英語、中学部では日本より多い英語の授業時間が設定され、さらに ESL が小学部全学年で週に4~5時間、中学部で週に3時間設定され現地の先生から指導を受ける。校内には、英語表記の掲示物もあった。実践的活用力の向上を図るため、現地校との交流学习も実施している。

4) 少人数で質の高い日本の教育

どの学年も1クラス10人弱の少人数編成で、きめ細かい指導がされていた。日本の標準授業時間数より多い授業時間割を設定している。特に、小学部では国語の学習で、思考の基礎となる母国語の力を伸ばすことをめざしている。参観させていただいた授業を見ても、1年生の教室に四時熟語が掲示されており、4年生の作文発表では自分の思いをわかりやすく筋道立てて書かれた作文が発表され、質の高い教育の効果が伺えた。

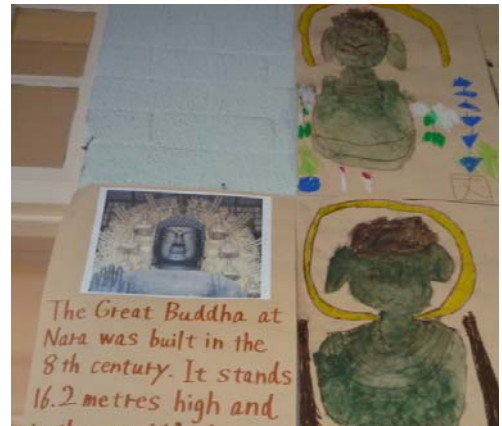


小3で比較級を使った英作文を書く

5) 教職員校務分掌組織及び小中連携

職員は、小学部中学部合わせて、文科省派遣教員10名、現地採用教員3名、現地採用職員3名である。校務分掌は、小・中学部合同で一本化されている。派遣教育10名中、7名が複数種免許保有者であり、担当学年も一人で小中を掛け持ち指導されている教員が多い。全体的に免許に関わらず、校種、教科をこえた指導体制であるため、小中を連続した、体型的な指導ができると、ある教員は話していた。学校施設も小中が同じ敷地内にあり特別教室やグラウンドを共用している。

運動会やメル校祭という学校行事は小中合同の縦割りで実施されている。高学年にはリーダー性が育ち、低学年にとっては、よき将来の見本として接することができ、縦割り活動がうまくいっている。休み時間に一緒に遊ぶこともあるそうだ。



廊下の掲示物に英語で説明

6) メルボルン日本人学校ならではの

南半球で季節が逆なので、理科では、日本の理科の教科書通り進められない。日本の教科書は、春の生き物からスタートするが、4月のメルボルンは秋。また日本にはない生き物にふれることもできる。太陽や星の動きも逆でメルボルンならではの見える星もある。社会の地域学習も日本にはない素材があふれている。

児童生徒の転出入がはげしく、生活歴が多様で学習の習熟度の個人差も大きい。現地校から日本へ帰国前のワンクッションとして転入して来る子ども、日本のあらゆる地域からやってきた子どもたち。卒業後、転出後、帰国後の進路も様々。

保護者の担任に対する要望も日本にいた時とは、質が違う。学校としてできることと保護者

に努力してもらうことをきちんと持つ必要がある。多様な要望の裏には、日本を離れ慣れない地での保護者の不安なき持ちも見える。学校がコミュニティーの中心となっている。

研修で学校訪問をさせていただき、メルボルン日本人学校ならではの先生方の気づきと、土地の利をいかした工夫にたくさんであうことができた。遠く日本の地を離れ全く異なる環境でひたむきにがんばる子どもたちを支える先生方の対応力、柔軟な姿勢を見習いたい。



理科室の掲示物

オーストラリアならではの動物で速さ比べ
動物名は日本語英語併記

Caulfield Primary School ～選ばれる学校をめざして～

浅尾小百合

1) 概要

1800 年代後半のゴールドラッシュ時に設立された伝統ある学校で、当時の建物も校舎として使われており歴史を感じる。

ビクトリア州の基準に則った学校教育を実施し、学校の特色として、一部日本語イマージョンを取り入れている。日本語、図工、理科、社会、体育を日本語で指導している。学校内には、日本語表記



の掲示物もある。ビクトリア州内には日本語、ドイツ語、イタリア語などのイマージョン教育を実施している学校が5校あり、Caulfield 小学校もその一校である。

ヴィクトリア州は校区外就学が認められており、子どもたちは地域の中から学校を選択できる。在籍児童数に応じて、各校の教育予算が決められる。学校は、存続

5 年生によるーラン節

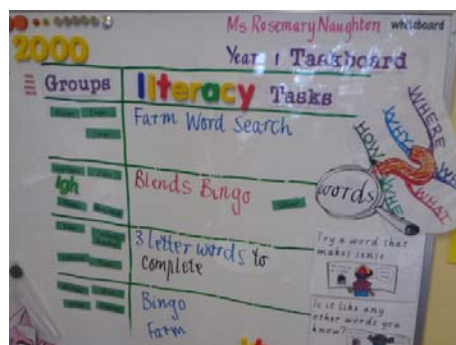
をかけて魅力ある学校づくりに励み、学校 PR し児童獲得努力をせまられる。Caulfield 小学校でも、校長先生が、5 カ年学校計画をたて、常に先を見据えた学校経営を行い教育水準の向上、特色ある学校づくりをめざしている。週に1回職員研修を実施し、今年度はアセスメント、評価について研究を深めている。3, 5 年生に対し国が標準テストを実施しており、この結果が児童獲得、ひいては教育予算にも影響する。



2) Specialist's room

読み書きについて個別指導を要する子どもに対して、この部屋で専門教員による個別指導が行われている。

また、その他に個別にギター、バイオリン、ピアノなどの個人レッスンを受ける子どものためにもこの部屋が使われている。これに関しては親が指導者を呼び、指導料を負担する。授業時間中に個別レッスンが行われるため、担任は、時間割を調整するなどの配慮をしている。



3) 様々なアプローチ

教科書がなく担任が五感を刺激する様々なアプローチで授業を組み立てる。1年生の教室を見せていただいたら学習は、数人ずつのグループごとに異なる活動をローテーションして行うためホワイトボードにグループごとの学習活動が示されてあった。担任は個々の子どもの学びの記録をポートフォリオに蓄積し、個に応じた指導と評価が行われ、家庭にも詳しく報告され、学年が変わる際そのポートフォリオも引き継がれる。日本のような45分間一斉授業はしていないとのこと。



グループごとに示された課題

また、2，3年生の図工の授業では、子どもたちのイメージを広げるよう、ブレインストーミングが実施されていた。思考過程を大切にされていた。影絵のパペット作りにむけて、butterfly について集団思考によりイメージをふくらませ、個人の作業に入っていた。

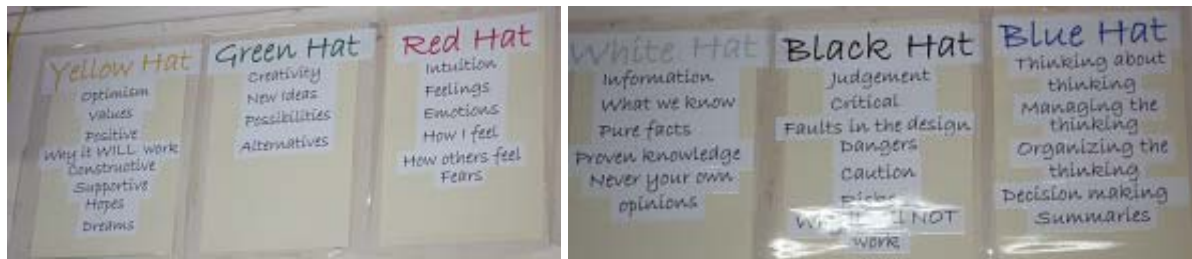
4) 掲示物の多さ



教室は、非常に掲示物が多い。視覚、聴覚多様な刺激を与え指導する。1年生の教室をみせていただくと“**The farm**”をテーマに学習中で、教室には関係する単語カード、数カード、動物のミニチュア、など教室いっぱいに掲示物がならんであった。これほどの掲示物の中子どもは集中して学習できるのだろうか。

各教室に思考のヒントとなるような掲示物もあった。様々な色の帽子をかぶる＝様々な角度からの思考を意味するのだろうか。 **Yellow Hat**（楽観的、肯定的、支援的） **Green Hat**（創造性、変化） **Red Hat**（感情） **White Hat**（情報、客観的事実） **Black Hat**（判断、批判的） **Blue Hat**（思考の構築、意思決定）という思考のヒントになる掲示物があった。

学習の補助となる工夫された掲示物を自分も参考にさせていただきたい。



5) 見学させていただいて

在籍児童数という実績に応じて、予算額が決まるという、シビアな現実と直面し、選ばれる学校、魅力ある学校づくりに先生方は励んでおられた。教科書を使わないため、個々の教員の創意工夫、そして教員同士の綿密な連携がなされている。それが教育の質を高め、子どものためになるだろう。

自分の勤務校は、マンション建築ラッシュの地域で年々児童数が増えているのが悩みの種となっている。児童獲得のために努力する学校とはまた違った工夫（ハード面や安全対策）をせまられている。異なった視点から学校をみることができた。

Kilvington Girls' Grammar

～幼小中高一貫教育での取り組み～

浅尾小百合

1) 概要

1923年に創立。Early Learning Centerという就学全施設（幼稚園のようなもの）に通う3歳児から高校3年（12年生）までの女子生徒約500人が一つのキャンパスで学ぶ一貫校。学校施設も一部、共有している。1クラス20人強程度の小規模編成で、一貫教育のため教師は生徒をよく把握している。

日本とのつながりがある学校で、土曜日は日本語補習校に、学校敷地を提供し、また広島県の広島女学院、岐阜県の平野学園、東京都の東京学園と姉妹校提携を結び交流をしている。

海外からの生徒も数名おり、彼女たちには、国際コーディネーターがつき、ESLも実施している。視察中にも日本人生徒や韓国人生徒に出会った。



2) 4期の段階

生徒の学習パターンや特性についての長年の研究に基づき、次の学年区分で4期制をとっている。Early Learning Centerから4年生、5年生から8年生、9年生（探求心、チャレンジ精神が高まり特別な配慮が必要なため単独学年）、10年生から12年生。年齢に応じた効果的な経営ができ、学習指導も柔軟に行えるという利点がある。

3) ハウスという縦割り制

全ての生徒はハウスとよばれる縦割りグループに属する。（ハリーポッターを思わせるシステム？）4つのハウスがあり、生徒たちはこのハウスの中で活動を共にし、自分がチームの一員であり、大切なメンバーであるという自覚を持つ。生徒の学校生活は、生徒が属するハウスディーンと呼ばれる教師が一貫して面倒を見る。



4) 高水準の音楽教育

幼児期から専門的な音楽教育が実施されている。理論面技能面ともに専門的な指導が行われ、パソコンを使った作曲の方法も学ぶそうだ。オーケストラやバンドでの演奏の機会も設定しており高い技能を身につける。Kilvington では音楽がコアカリキュラムの一部となっている。

参観中、P1（年長）から4年生の異学年合同音楽授業が実施されていた。4 学年合同でコーラスを練習し、親に披露するそうだ。



5) 外国語教育

1 年生から外国語の授業を実施。1, 2 年生で日本語、フランス語の外国語を学び始めその後どちらかを選択。日本語の選択者は少ないとのことであった。日本語学習熱はそれほど高くないようだ。

11 年生（高2）の日本語の授業を見学させていただいた。地域のボランティアティーチャーに来校してもらい、日本文化の紹介として「琴」をとりあげ、生徒たちは琴

の歴史、日本の音楽、日本音階、について説明を受け、琴の生演奏を聞いていた。

6) 訪問させていただいて

少人数編成のきめ細かさ、充実した学校施設（スマートボードの設置された教室、PC 配備、整備された特別教室、ゆったりした敷地）。私立校ならではのソフト面ハード面ともに恵まれた環境のもと、生徒たちの学ぶ様子を見せていただいた。

3 歳児から 18 歳の生徒まで幅広い年齢集団がひとつのキャンパスの中で過ごす。年齢別でなされている指導（教科指導）と縦割り活動がうまくとり入れられていた。ただ同じ空間で過ごすだけではなく、分けるべきところは分け、連携した方が良い場面は縦割りで、両者を使い分けことが効果的な連携につながるのではないか。

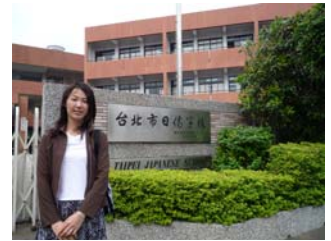
台北日本人学校 ～最も日本に近い日本人学校～

浅尾小百合

1) 概要

台北日本人学校は世界中にある日本人学校 85 校中 7 番目に大きい大規模日本人学校である。

現在日本との国交が停止されているため、大使館附属のかたちから日僑協会設立と変えて、台北市政府教育局の許可を受けた外僑学校である。



2) 小中連携について

同一敷地内に小学部、中学部併設。児童生徒数は合計で、出入りが激しいが 730 人前後、職員数は派遣、現地採用合わせて 64 名という大所帯。小中間で、運動会や式関係の行事は合同実施し、生徒指導で互いに連絡を取り合っている。今後新学習指導要領を平成 22 年度から先行実施し、中学部の英語教員が小学部に専科教員として指導にあたる予定。ここまでの規模になると、学校種間の連携より同年齢の横のつながりの方が強い。



3) 教育活動

日本の学習指導要領に則った授業を実施。その中で総合的な学習の時間に小学部では週に 1 時間ずつ中国語と英会話の授業があり、中学部でも週に 1 時間の中国語の授業がある。加えて、学校裁量の時間に、小学部 1, 2 年生で英語活動と中国語を週に 1 回ずつ、小学部 3～6 年で選択語学 (英語または中国語) を週に 1 時間、実施。外国語教育に力を入れているようだ。

4) 変わらなくてもやっていける？

日本から飛行機で 2～3 時間、外国であるが日本語が通じる所も多い、日本人に合う食文化、町に出ても違和感、緊張感がそれほどない、台北という土地。教頭先生や校長先生がかつて過ごした在外教育施設 (パキスタン日本人学校、ブリスベン補習校、サンパウロ日本人学校) などとは事情が全く違うとのこと。教頭先生や校長先生が以前勤められた在外教育施設は、日本から遠く離れ、教材も十分に手に入らず、一から作り出すことから始められたとのことである。その土地に合った素材を活用し初心に戻って教材開発に明け暮れ、授業を作り出す日々であったそうだ。

台北日本人学校は、日本から近いいため日本の業者の副教材が



教材類は日本の業者の物が手に入りやすい。

簡単に手に入る。便利な反面、授業改善に取り組む努力を怠ってしまいがち。日本国内の他府県への異動と同じような感覚でもやっていけ、教員自身が特別に変わらなくてもやっていける。

この状況に甘んじず、努力して変えていこうと新しい取り組みを展開し始めておられる。まず台湾の旧正月というこの地の習慣に合わせて、今年より 2 学期制を導入。今までの 3 学期制だと、冬休み明けすぐに旧正月にあたってしまうのを改善。また便利さに甘えず、今後、授業改善もめざしていくとのことである。今まで通りにやっていくことは楽である。しかし苦勞してでも状況に応じて変えていく、新しい目で変えていく努力がひしひしと伝わってきた。

5) 日本の教育を強く望まれている日本人学校

多数を占める日本からの駐在員としての保護者は、台北日本人学校での授業が日本帰国後の進路指導に合っているかということに最も関心が高い。授業批判は少なく、漢字、計算の定着というドリル的指導を望む傾向がある。

台湾の土地の文化をとりいれた授業をすると、保護者からクレームが出たこともあるとのことである。このことが、授業改善を難しくする原因のひとつではないだろうか。

6) 学校の国際化

かつては、日本人の子どものみを受け入れていたが、日本の教育を受けたいという強い要望があれば、日本人の子ども以外も台北日本人学校は受け入れている。全世帯数の約 30% が国際家庭である。教頭先生の「日本人学校での教育の結果、『日本が好き』という外国人の子どもが育つことが、遠い将来の日本の国際化に貢献できるかもしれない」というお言葉が印象的であった。



日本語が不十分な子どもへ、個別の日本語補習を実施したり、授業に加配教員が入ったりしている。低学年ほど日本語がしんどい子どもが多く参観させていただいた 1 年生のある学級では学級内に 6 人も日本語が十分に分からない子どもがいた。高学年になると、その割合が減るが、必ずしも日本語が定着したからではなく、言葉の壁により現地校へ転校してしまう台湾出身の子どもも多いからとのことである。生活言語が身に付いても、学習言語との隔たりは大きい。

7) 学校訪問を通じて学んだこと

教職経験を重ねるうちに、自分の指導パターンができてきて、その型にはめた指導を繰り返していないか。今まで通りのことをするほうが楽であるし、安心できる。目の前の状況に応じ常に改善する、意識して変わっていく努力を忘れてはいけない。

自分の学校にも、日本語指導が必要な子がいる。子どもは日々の生活の中で生活に必要な言葉は獲得していく。しかし、そこで安心せず、学習を理解するためにはさらなる支援が必要であることを周りが気にならなくてはならない。公立学校からは逃げ場がない。

(1) 視察の概要

○基本方針…オーストラリアの現地校としての枠組みの中で、日本国憲法・教育基本法・学校教育法等の趣旨に則し、学習指導要領に準じた幼児・初等・中等教育を推進する。

○教育目標と指導の重点…『質の高い日本の教育』をめざして

①教育目標…「日本人としての自覚を持って国際社会を生きていくところ豊かな子どもの育成」

②指導の重点…Ⅰ「確かな学力」の育成 Ⅱ理科と英語教育(ESL)の充実 Ⅲ情報教育の推進

○児童・生徒数、教職員数

- ・小学部…1年(3), 2年(8), 3年(5), 4年(9), 5年(10), 6年(5) 計40名
- ・中学部…1年(3), 2年(6), 3年(2) 計11名 合計51名
- ・教職員…派遣教員(10), 現地採用(6) 合計16名

○小鍛冶校長先生のお話より

・管理職1名、派遣教員9名で、教頭はいない。管理職の仕事として、校内、対外的な仕事の他、営業活動がある。公立学校ではない業務。私立学校なので、児童生徒集めも重要な仕事。パンフレットを作成し、総領事館に置いている。英語圏のオーストラリアでは、現地校への編入学を選択する保護者も多い。現地校では社会や理科の指導は担任裁量で、海外生活の間の日本の学習が抜けてしまう。そのためにも是非、日本人学校で学んでほしいという願いがある。また、派遣教員の確保のために、外務省に働きかけたこともある。



・小中高の複数免許を所有する教員が多く、小規模校の利点を生かし、小中学校の相互の授業を担当している教員が多い。英語教育の充実を図り、日本人1名、オーストラリア人2名の現地採用教員が、小1から中3のESL(第2言語としての英語)、小5から中3の英語の授業を担当している。また、実践的活用能力の向上を図るため、現地校との交流学習を実施している。

- ・学習環境を整え、施設設備の改善を行っている。運動場にラバーを敷き、50メートル走トラックやバスケットボール、バレーボール、テニス等のコート設けた。
- ・今年の8月13日の新聞に「中国に戦争を仕掛けていった日本」の記事が掲載された。

オーストラリアは連合国の関係で中国や韓国には好意的だが、太平洋戦争や捕鯨問題に関わって、日本に対しては厳しい報道がある。白人中心の英語圏社会の中で、今後は中

国や韓国、インドといった国が重視されていく感がある。そんな状況の中での地域住民の理解や協力を得る努力をした。「近所づきあい」を大切にし、1軒ずつ手土産を持ってあいさつに回ったり、声を出さずに運動会の練習をしったりといった配慮をした。そんな努力により行事へのクレームが減り、地域の中での理解が深まった。

（２）考えたこと

- ・英語圏の国で生活するメリットとして、英語力の習得は大きな魅力である。そう考える保護者も多く、現地校への編入学を選択するケースが多い。しかし、子どもにとっては、その間の日本の教育が抜けてしまうことになる。特に、日本の国語、社会、理科はオーストラリアのそれらとは大きく違っている。英語力は飛躍的に習得できても、将来的に帰国する子どもが身につけられない学力の代償は大きいだろう。海外で生活する日本人が、どんな学力をつけることを目指すのか、子どもも保護者も better な選択をしなければならない。

- ・各学年の授業を見せていただいた。日本の教科書を使って日本のカリキュラムの授業である。小規模校のメリットを生かして「少人数で質の高い日本の教育」を実践されている様子がよくわかった。どの子どもにも活躍の場があり、一人ひとりに丁寧な指導ができる。小６の理科の実験では、各自が実験器具の操作ができ、担任教師の個別指導や安全面への配慮も行き届いている様子を見ることができた。

- ・ESL は特色のある授業である。英語を母語としない子どもたちが、英語圏で生活し第２言語として英語を学ぶ。本校では現地の先生がオールイングリッシュで授業を行っている。小１から小６で週４、５時間、中学部は週３時間のESLの授業がある。小３以上は習熟度別の学習を実施している。それとは別に、小５からは週２時間の英語活動、中学部は週４、５時間の英語もある。現地の特性を生かした英語の学習が実施されている。実際に小６のESLの授業を参観させていただいた。思わず日本語のつぶやきが出るが、先生は「英語で」訂正する。学校や生活の場で身近に英語がある環境での英語力習得の成果は明らかである。英検合格の実績にも表れている。また、現地校との交流学习を盛んに行い、オーストラリアでのいろいろな経験ができるような工夫がされている。日本人学校と現地校を互いに訪問し合い、伝統的な遊びや文化を紹介したり施設を見学したりといった取り組みをされている。英語圏の日本人学校ならではの取り組みであり、メルボルンで生活してできる貴重な体験学習である。



- ・ほとんどの教員が、担任の学級以外の授業を担当されている。教員数が限られた中で、担任、主任、教科担当の配置だが、小規模校ならではの効果がある。「多くの子どもたち

を多くの教員で育てる」といったオープンな学校内の雰囲気を作られる。朝、登校してきた子どもたちは、異学年・小中学生間の隔てがなく、みんな仲が良く、互いによく知っている。教職員もそうである。授業の中で子どもの様子が把握できることは大きい。小規模校の利点を生かしての小中連携の実践である。日本の小学校でも、最近は専科を確保したり教科担任制を取り入れたりする学校が増えている。多くの目で子どもたちを見ていくことが必要になっている。

- ・週授業時間は、小1、2で28時間、小3から中3までは30時間である。水曜日を除いて、全校の下校時刻が同じになっている。保護者の送迎への配慮もあるだろうが、小規模校の子どもたちが生活時間を共にするという大きなメリットがあると感じた。

- ・学校行事での小中連携を取り入れている。先日の運動会では2名の中3生が紅白それぞれ応援団長を務め、全校のリーダーシップを取った。中学生が小学生のリーダーシップを取ることで、リーダーの育成をしている。小学生から見ればお兄さんやお姉さんが自分たちの手本・目標になり、中学生にとっては自己有用感につながる。では、小6生の最高学年としての活躍の場はあるのかと気になった。その点について質問したが、小学部だけの行事や小学部のたてわり班活動の中で小6生のリーダーシップの育成を図っているという答えを得ることができた。小中連携と小中独自の活動をうまく取り入れることも、小中連携の取り組みの重要なポイントであることが理解できた。

（３）発展させたいこと

- ・小学校と中学校が同居もしくは隣接するという立地条件が、小中連携の取り組みには望ましい。日常的に学校生活を共にすることで子どもたちの人間関係が育まれる。また、教員が複数の学年の授業を担当することで、子どもたちと教員の関わりも密なものになる。メルボルン日本人学校の立地や小規模校という状況から、その効果的な様子が見て取れた。日本での小中連携を考える場合、2小1中や3小1中の校区であったり小学校と中学校が離れていたりするケースが多い。そんな立地のマイナス条件を埋める取り組みの示唆として、学校行事の連携や交換授業、出前授業の実際を見せていただいた。小規模校の取り組みをさらに中規模校、大規模校の実践にどう応用していくのかという課題が出てきた。まずは小中学校の校区内の子どもどうし、子どもたちと教職員の人間関係を育む取り組みから始めたいというスタート地点が見えた。

- ・海外に暮らしての教育のメリットとデメリットを考えた。せっかく海外に暮らすのだからその環境を生かしたいと考えれば、英語圏なら現地校編入を選択するだろう。しかし、その間の日本の教育が抜けてしまうデメリットに気づかされた。日本人として生きる、日本へ帰国するならそのデメリットは大きい。ならば、日本を外から俯瞰する学びを経験したいと考えた。オーストラリアでは日本バッシングの風潮もある。英語圏でのアジア蔑視、日本への評価や国民感情の現状を踏まえて、自分は日本人としてどう生きるか今後の日本人の生き方を考えてみたいと強く感じた。

（４）その他

- ・メルボルン博物館やイアンポッターセンター（美術館）といったミュージアム施設で、

見学や学習に来ている多くの小中学生、高校生を見かけた。ミュージアムスタッフや教員が子どもたちに説明し、熱心に聞き入っている子どもたちの姿があった。オーストラリアでは、こういったミュージアム施設での芸術学習が盛んに行われている。日本人学校でも100年前の生活の様子を学ぶのにメルボルン博物館を訪れると聞いた。

- ・オーストラリアでは、子どもが自由に外へ出られるのは13歳からと法律で定められているという。独りで留守番をするのもだめで、保護者の養育義務が明確に法律化されている。子どもは、帰宅後や休日は家族団らんや家族ぐるみの交遊で過ごす。安全面を重視した政策が徹底されており、日本との違いが興味深い。

- ・メルボルンの町を歩いていると、いろいろな国からの移民を受け入れる他民族国家オーストラリアを実感した。町を歩いている様々な人種の顔、繁華街には数々の多国籍のレストランがあふれている。その中での日本バッシングの空気も感じた。不確かな英語力のせいで、ホテルでの対応がぞんざいであったと感じたのはあながち気のせいではないだろう。現地へ来て戦争責任や捕鯨問題から来る日本バッシングの実態を感じ、国民レベルの、日本人としての生き方や国際的な課題を考えなければならないという厳しい現実を体感した。観光旅行では決して得ることができない貴重な体験を得た。

(1) 視察の概要

・1887年、ゴールドラッシュの時に創設された2校のうちの1校で、200年以上の歴史がある公立小学校である。

・学年は、Prep year(就学前の年長組)、Years1~4(小1~4年生)、Years5,6(小5,6年生)に分けられ、それぞれのカリキュラムがある。特に、Prep yearは、同じ小学校の校舎の中で就学前の教育がなされる。小学校の学びへの準備として、自尊感情を育てること、学びへの意欲を刺激すること、創造力や社会的な価値観を育てるといった特長的なカリキュラムのもとでの学習が行われている。

・子どもや保護者が希望すれば、30分間クラスの授業を抜けてスペシャルルームでのレッスンを受けることができる。リコーダーやクラリネット、ピアノ等の専門の先生(保護者が連れてくる先生)がマンツーマン(あるいは2人で)の指導してくれる。有料レッスンである。抜ける授業は、同じ科目に偏らない配慮をしている。

・言語や心理学、言葉の発音、特別支援について、プロフェッショナルの先生によるプログラムもある。

・保護者のボランティアによる協力も大きい。保護者のパートナーシップとして、日常的に保護者が小学校を訪れることを歓迎し、学習や遊び、各活動、学校行事のサポートや支援の活動を薦めている。学校を保護者や地域にオープン化し、理解と協力を得ようとする取り組みである。

・Japanese Bilingual Immersion Programを実施している。第2言語としての日本語教育を行っているビクトリア州の5校のうちの1校である。図工や音楽、体育等の授業を日本語で行っている。2人の日本人教員が中心になり指導している。校長室には、「きょうしつのにほんご」という掲示物があり、「しずかにして」「こっちをむいて」という日本語の発音をアルファベットで書き、動作が図示されていた。Japanese Bilingual Immersion Programでは、子どもへのことばかけも日本語でされている様子がわかった。

・異学年交流として、高学年の子どもと低学年の子どものバディシステムを組んでいる。その中で子どもたちは、リーダーシップを身につけ子どもどうしのメンターリングの大切さを学ぶ。また、少人数の活動は、生き生きとした教室で子どもたちが健全な学校生活を送ることを促進する取り組みである。

・ビクトリア州では、学校選択制を実施している。校区以外の学校へ通うことが認められている。子どもの在籍数に応じた予算配当があり、学校経営のためには子どもの数を確保しなければならない。Japanese Bilingual Immersion Programは、特色ある教育の1つである。また、3年生と5年生に実施される州の学力テストの結果を公表すること、数値目標を示した次の5年間の学校目標を公開することなどの学校運営上の説明責任を果たしている。

(2) 考えたこと

・出会う子どもたちが、私たちに「おはよう」や「こんにちは」と声をかけてくれる。習った日本語を早速に披露してくれる。笑顔と共にかけられる言葉はうれしい心持ちにしてくれた。また、Prepの子どもたちによる「♪手をたたきましょう」や5、6年生の子ど

もたちが踊ってくれた「ソーラン節」は Japanese Bilingual Immersion Program の大きな成果である。中心になってがんばっている日本人教員の方や Caulfield Primary School の教職員の皆さん、意欲的に日本語を学んでいる子どもたちに感謝の気持ちでいっぱいになった。



・各教室の子どもの思考をや表現を助けるための掲示物の工夫が興味深い。Red Hat やYチャートといったシンキングツールが子どもたちの見やすいところに掲示されていて、授業で一人ひとりの子どもが意思表示をしやすいように配慮されている。私は3、4種類のハンドサインの意思表示はよく使うが、このようなシンキングツールの掲示は早速に使える。Red Hat には、非常にたくさんの例が6色の帽子に分けられて示され、子どもたちも自分の気持ちにぴったりのものを選びやすい。

・全国学力調査の結果公表、学校マニフェストの公開、学校経営の説明責任といった日本の学校がたどっている過程が、オーストラリアではすでに実施されている様子を目の当たりにした。オーストラリアではビクトリア州共通の教科書は無く、学校裁量や学年、担任裁量での指導計画を立てている。Caulfield Primary School では、個人の学習カルテ作成し、6年間で子どもが身につけなければならない学力の保証をしている。担任が替わっても、その子どもの学習カルテは引き継がれる。個人的な学力差を把握し、個別の指導に生かすには効果的だろう。一方、基準的な基礎基本の定着にはどうだろう。個人の学力差、学校間の格差は生じないのだろうか。個人の学習カルテの実際についてもう少し詳しく知りたいと思う。

・

(3) 発展させたいこと

・実際の学習は、学校要覧にあるように、過程を重視し、小グループでのアクティビティを取り入れた活動を多く取り入れている。先生方の悩みの1つに「子どもの本当の学力がビクトリア州の学力テストで計れるのか」という疑問を感じているという声があった。私も同感である。今年度の研究テーマは、一人ひとりが伸びていくような子どもの評価だそう。点数でどれだけの子どもの本当の学力が計れるのか、安易に点数で学力を評価しない取り組みを私も考えていきたい。

・オーストラリアの先行事例から、全国学力調査の結果公表、学校マニフェストの公開、学校経営の説明責任の実際を学びたいと思う。教育制度や国民性の違いを考慮して、比較してみたい。

(4) その他

・日本に対して好意的な学校を訪問させていただいた。日本人学校とは近いが、以前から交流があったわけではなく、小鍛冶校長先生が交流のきっかけを作られた。興福寺の阿修羅像の写真が飾られていた。日本人学校と Japanese Bilingual Immersion Program を実践する現地校。「日本」というつながりはあっても、近くにあっても、交流は意図的に開いていかなければならないものなのである。

海外学校視察 KILVINGTON GIRLS' GRAMMAR(2008.10.23)大西千加子

(1) 視察の概要

- ・1923年設立の幼稚園(3歳児)から、Prep、小学校(6年)、中学校(3年)、高等学校(3年)までが1つのキャンパスに併設された私立の女子校である。約500人の生徒が学ぶ。

- ・すべての生徒は、ハウスと呼ばれる縦割りのグループに属する。4つのハウスがあり、自分はチームの一員であり、大切なメンバーであるという自覚を持つ。ハウス・ディーンと呼ばれる教師がそれぞれのハウスの生徒の学校生活の面倒を見る。まるでハリー・ポッターの4つの寮のようなものである。

- ・小規模でフレンドリーな学校、生徒どうし、教師と生徒たちとの人間関係づくりを目指している。教師と生徒が互いによく知り合い、教師は、生徒一人ひとりの個性や課題を理解し、生徒に充足感を持たせるようにしている。

- ・全学年での総合的なカリキュラムや個人の学習にあったカリキュラムが提供される。また、高等学校では、多彩な選択科目が設定されている。選択科目は最大24人までの少人数クラスでの学習を行っている。

- ・東京都、兵庫県、広島県との交換留学生プログラムを実施している。海外からの生徒にはホストファミリーが迎えてくれる。また、ESLの授業が保証され、ビクトリア州やメルボルンでの文化的な体験や英語学習の機会が多く持たれている。

- ・幼稚園から小学校、中学校が1つの校舎にあり、道路を挟んだ向かいの校舎には高等学校と各特別教室やホールが配置されている。高3生には、控え室のようなソファやテーブルのある部屋が与えられ、最終学年として、卒業して大学や社会へ出て行く準備段階としての優遇的な配慮がされている。

(2) 考えたこと

- ・15歳の開きのある子どもたちが共に学ぶ、幼・小・中・高のスケールの大きな一貫教育を実践している私立の学校である。3歳で入園して、15年かけての長期一貫教育である。長期教育から来るマンネリ感を払拭するための工夫が必要だろう。特徴的なのは、全生徒がハウスと呼ばれる縦割りのグループに属することである。幼稚園児や小学校低学年にとっては、年の近いお姉ちゃんからずっと大人に近い大きなお姉さんもいるわけである。お姉ちゃんたちの姿を手本に、15年かけてだんだんと成長していく。高校生からすれば、かわいい3歳児との交流もあり、家庭でも経験できない異年齢の交流あるというわけだ。反面、15年間女子だけで生活することのデメリットもあるだろう。

- ・高校生への優遇的な配慮もそのひとつだろう。卒業後の進路選択にも関わって多様な選択科目を設け、生徒の興味関心やニーズに応えることが必要である。また、特別教室が高校と同じ校舎に配置されているわけも納得できる。

- ・それぞれの授業が創意工夫にあふれた授業であった。特に、アーサー王伝説にまつわるイングランドの歴史を、衣装を身につけドラマ仕立てでやってのける発想には驚いた。次週には、近くのモナッシュ大学のホールで催されるコンサートは有料だというのに驚いたが、ろうかに飾られている以前のコンサートやミュージカルの写真を見て、その本格的な内容に納得した。子どもも教師も大きな目標に向かって本物の作品を作っていく意欲やエネルギーの大きさに感嘆した次第である。



- ・高2の日本語の授業は琴の学習を見学させていただいた。ビクトリア州にただ一人の琴の先生をゲストティーチャーに招いての授業である。本物に触れさせるために、プロフェッショナルな方をゲストティーチャーとして積極的に招くことの教育的効果は大きい。これも、より質の高い教育の提供である。

(3) 発展させたいこと

- ・15年かけての幼・小・中・高のスケールの大きな長期一貫教育の実際を見学させていただき、感嘆と驚きの連続であった。それらを消化するのに精一杯で、時間が経ってようやく質問したいことが浮かんできた。学習活動や行事の中で意図的に行われている一貫教育に関わる実践例やどんな学年の組み合わせによる実践に取り組まれたのか、実際に教員の方が感じておられる幼・小・中・高の長期一貫教育の成果や課題について、詳しく知りたいと思う。

(4) その他

- ・2か月前に編入してきた幼稚園児の女の子を紹介された。編入してきた時にはほとんど英語を理解できなかったのは当然であるが、今では意思の疎通程度のコミュニケーションがとれるようになったという。ふと思ったのは、彼女の今後の生活言語は日本語なのか英語なのか。幼児期にあるので、日本語の発達もこれからである。ぜひともバイリンガルとして成長してほしいと願う。



(1) 視察の概要

○学校概要・・・現在日本との国交が停止されているため、大使館附属のかたちから日僑協会設立と変えて、台北市政府教育局の認可を受けた外僑学校である。(沿革より)

○教育目的・・・本校は中華民國に在留する日本人子女または、それを必要とする子女に、日本と同じく、日本国憲法及び教育基本法に示されている「教育の目的・方針」に従い、心豊かな心身ともに健全で、世界に目を向けた子女の育成を目的とする。

○教育目標・・・思いやりと自ら考える力を育み、心身ともに逞しい児童・生徒を育成する。

○本年度の重点施策(すべて今年度から実施)

- ①学習指導法や教材の研究・開発を共同で行い、指導力及び授業力向上を図る。
- ②基礎的・基本的学力の定着と一層の学力向上を図る。
- ③すこやかハートづくりの推進(あいさつ・言葉遣い・礼儀)
- ④さわやかマナーアップづくりの推進(ルール・マナー・時と場所をわきまえた行動)
- ⑤ふれあい学級づくりの推進(3かけ運動の推進:声かけ・目をかけ・手をかける)
- ⑥強い体と強い心の育成
- ⑦交流事業の推進・充実

○児童・生徒数、教職員数

- ・小学部・・・1年(94), 2年(93), 3年(75), 4年(85), 5年(84), 6年(96) 計 527 名
- ・中学部・・・1年(71), 2年(69), 3年(61) 計 201 名 合計 728 名
- ・教職員・・・派遣教員(31) 現地採用教員・講師(17) 職員(16) 合計 64 名

○小林教頭先生のお話より

・今までは「日本人を育てる学校」であった。日本語ができない子を受け入れていなかったが、今は日本の教育を受けさせたい人を受け入れている。インターナショナル化を進めている。“日本が好きだ”という子どもを育てたい。両親が日本人という子どもが多い中、どちらかが台湾人(34%)どちらかが欧米人(1%)両親共に台湾、韓国人という子どもがいる。国際家庭が多く、保護者の価値観も様々である。

・学校運営費の6割を日本国民の税金から交付されている。その点では半分国公立学校の性格もある。日本国籍でない子どもの家庭については日本への納税義務がないので、その訳を理解した上で寄付をして戴いている。

・日本と違和感ない生活環境である。日本の教育を望んでいる保護者が多い。3,4か月に1回は日本に帰る、旅行に行く家庭も多い。

・ほとんど日本と変わらないが、教職員には、国内転勤の感覚でなく、外国の異文化の中で異なる教育、生活をしてほしいという思いがある。日本のワークを安易に買わずに、台湾での教育を生かした手作りの教材開発や授業改善に取り組んでほしい。子どもが主体的に参加する授業、生涯につながる学習の授業改善を進めていきたい。

・教職員の生活圏が子どもや保護者の生活圏と共通なので、生活の公私混同が起こってくる。教職員のプライベートな部分まで保護者に見られていて、誤解を招きトラブルや不

信感を持たれることもあった。だんだんと教職員が保護者から距離を置くようになっていき、双方の信頼関係にも影響している。

- ・現在、中学部の部活動は課外活動として保護者が指導運営をしている。教職員と保護者との不信感から教職員が部活動の指導を放棄した経緯があって、このような課外活動が行われている。しかし、来年からは職務化し、教師の参加や指導を促していく予定である。

- ・保護者間の人間関係の問題もある。PTAの役員等は新しく来た人がさせられることがある。母親どうしのつながりから排除されたり、強く批判する保護者の意見に付和雷同したりすることが起こり、学校批判につながる問題に発展することもある。

- ・台湾の中の小さな日本社会であるが故に問題が起こり、その問題への丁寧な対応と共に、問題発生の根本を探り、学校改革と変化に動き出している。

(2) 考えたこと

- ・国際家庭には、価値観や生活習慣の違いからルールや決まりがルーズになる家庭もある。母親が台湾人や外国人の子どもは家庭での生活言語が日本語でないので、学校での日本語の授業の理解が難しい実態がある。子どもの言語環境も日本語、中国語、その他の母語があって、日本語ができない子どもにはESLとしての日本語の授業が必要になってくる。外国語としての英語、中国語の学習とは別に補習的に日本語の個別指導がなされる。母語の言語能力が発達途上にある低学年の段階で、3つの言語学習が行われることによって、子どもの言語感覚が混乱しないのかと懸念した。

- ・学校裁量の時間、総合の時間を使って、1年生から中国語と英語活動（3年生からは英会話）の授業を実施されている。二つの外国語活動に取り組んでおられるのは、台湾ならではの取り組みである。1,2年生で週4時間、3～6年生は週6時間、中学生は、英語週6時間、中国語週2時間、選択語学週1時間が充てられている。子どもたちが外国語に接する時間数はかなり多いと言えるだろう。台北日本人学校の特色である。

- ・台北日本人学校の小中連携は、まず同居していることから運動会や学習発表会等の学校行事での連携である。教員の授業連携は、書写は小中両方を同じ先生が、小学校の家庭科を中学校の音楽の先生が担当しているということであった。来年度からは、小学校内での教科担任制を取り入れていくということだが、所有教員免許の問題もあるが、段階的に、小中の教員による入れ替え授業を取り入れていくことによって、子ども理解や教員間の連携もスムーズにいくのではないかと考えた。

- ・学校改革のために海外経験のある学校長と教頭が赴任され、学校は変化し始めているように感じた。実際に担任の先生とお話をさせてもらい、その言葉には授業改善や保護者への歩み寄りの意識を感じることができた。日本に近くて環境が似ていることから生じる錯覚から脱却することが必要だろう。そしてどんどん台湾らしさ(中華民国)らしさを取り入れていくことが効果的ではないかと考える。



(3) 発展させたいこと

・台北日本人学校の今後の学校マネジメントの実際を学びたい。学校改革が動き出しプラス効果が現れつつある。教職員一人ひとりへの管理職の丁寧な働きかけから始められたのであろう。次はどんな方策を打っていくのか、また保護者への説明責任をどう果たしていくのか、発展的な学びとして捉えている。反対勢力も働くだらう。それをどう解決していくのか実際の手立てを学びたい。多数派を作っていくことが考えられるが、気持ちよく働くための職場づくりを大切にしながら、教職員にどう働きかけていけばいいのか考えていきたい。ただ、平均的に3年で、教員や子ども、保護者が転出入していくという大きな要素がどう影響するのか、そのプラス面とマイナス面を捉えたい。

(4) その他

・自治体ではなく、大学院生の視察だったせいか、メルボルンも台北もそれぞれの日本人学校が抱える問題点やマイナス要素の実態を、隠さずにお話戴けたことが一番うれしい。プラス面ばかりを見せてもらうよりあえてマイナス面を示されることで、海外での日本の国際理解教育を深く理解することができた。また、英語圏とアジア圏での課題、小規模校と大規模校の課題、多民族国家と限られた民族社会の課題、それらの違いを対比することで複数方向から国際理解が深まったと感じている。日本が取り組まなければならない課題、相手国に返さなければならない課題が見えた。日本国内にいて、小学校教師として、授業や取り組みの中で子どもたちに返していきたい。

オーストラリア（メルボルン）学校見学研修のご報告

後藤佳代

1 Melbourne 日本人学校

～日本とオーストラリアの架け橋となるために～

◇概要

昭和 43 年にメルボルン日本商工会議所によって設立され、ビクトリア州政府による認可を受けた全日制の私立学校である。教育目標は「日本人としての自覚を持って、国際社会を生きていくところ豊かな子どもの育成」を掲げており、現在小学部、中学部併せて 50 名を越える生徒が在籍している。

この日本人学校の生徒は、保護者の転勤などにより、日本全国のさまざまな地域から転校している生徒が多いが、中には現地校に通っている日本人の生徒が日本に帰国するにあたり、日本の教育に慣れるために一時的に転校するケースもある。



◇見学内容

1. 学校見学：授業、掲示物など

登校時の生徒の様子を見学したが、異年齢の生徒・児童が声を掛け合い、支えあっている様子が見られ、コミュニケーション能力の高さも伺えた。

見学時には、先週末に行われた体育祭での反省会を中学部の生徒全員で行っていた。(右写真) 少人数でのアットホームな雰囲気の中で行われており、生徒たちが活発に意見を交わしていたのが、印象的であった。(右写真)



また、小学校 6 年生の理科の授業も見学したが、認可を受けているビクトリア州の基準はあるものの、カリキュラムは教員の裁量が認められており、教科書は日本の教科書を使用して行われていた。

(左写真) 教科書の内容について日本

と季節が逆であることから、指導にあたる際の順序に工夫が必要であることや実験道具が思うように手に入らないことなども苦慮されているようだ。



掲示物については、日本の学校のような学級目標に近いものも見られたが、全体に明るい感じの掲示が特徴的であった。特に小学部においては四字熟語や漢字など国語に重点を置いたものが多いように見受けられた。

発展させたいこと及び考察

各教室の掲示を見ると自身の勤務校での掲示にみられるように「プラスのメッセージ」を発信している内容のものが多いように見受けられた。

日本人学校では在籍期間が2～3年の生徒が多く、その後、日本に帰国し、日本の学校に転校する。在籍中はネイティブによる英語教育（ESL）などにより学力レベルも高く、各地域での有名進学校への合格も果たしている。しかし、中にはいじめや日本の学校に不適應を示す生徒も若干いるようである。



2. 校長および日本人学校の教員との交流



今回、ご尽力いただいた小鍛冶校長は現在、赴任して2年半。来年春、帰国が決まっている。日本人学校の教員は通常3年勤務が基本で、日本人学校の校長として苦勞された点で印象に残っているのは次の2点である。

(1) 地域との連携、つながりの大切さ

住宅街にある学校ということで、赴任当初は近隣住民とのつながりに苦慮されてい

たようだ。小鍛冶校長は積極的に地域住民とのつながりをつくり、ご自身もオーストラリアの民族楽器ディジャリドゥを他の教員と習いに行くなど地域に溶け込む努力をされている。

（２）生徒確保のための努力

「私立」ということもあり、校長が最も戸惑ったのは「生徒確保」のための企業周りであった。赴任当初は人数的に存続の危機もあり、また在籍生の保護者の要求も高く、かなり苦勞されたようだ。しかし、生徒確保のため、具体的な教育テーマを掲げ、配布資料や学校施設の工夫など学校運営における努力を重ねられ、生徒増にご尽力された。自身の勤務校も「私立」であり、近隣の中学や高等学校、学習塾、適応指導教室などへの関係作りや「生徒確保」のための苦勞も日々感じているので、小鍛冶校長のお話に共感する部分が多かった。

他の教員との交流で最も印象に残ったことは「少人数制による戸惑い」であった。教員のほとんどが公立の小中学校の教員ということもあり、保護者の要求をどこまでのむか、という線引きに最初は戸惑われたようだ。また特に母親の不安、ストレスが非常に大きいことも、海外の日本人学校の特徴であるとのことであった。

発展させたいこと及び考察

今回の日本人学校の見学では勤務校との共通点を多く感じた。その一つは、日本人学校も、試験で学力選考された生徒が同時期に一齐にカリキュラムをスタートするのではなく、勤務校と同じように、学力差のある生徒が時期を選ばず随時入学してくるわけで、継続的な教育活動の中に、新しい生徒をスムーズに取り込んでいくことが必要であるという点である。また、保護者対応の点でも、かなり綿密なケアを行う必要が生じていることも共感的に理解できるものであった。

2 Caulfield Primary School

～差別化を図るための工夫とプロフェッショナルな教育集団～

後藤佳代

◇学校の概要

1856 年のゴールドラッシュの時に創設された公立小学校。(右：外観写真) かつては生徒数 1000 名の学校であったが、現在は 5 クラス、12 名の教員で運営されている。オーストラリアは公立といえども選択制であり、生徒獲得のための魅力的な学校づくりが重要である。この学校では、5 年先を見越した教育計画を立て、工夫された方法での教育活動が行われている。また、第 2 外国語を日本語とし、理科、音楽、体育、図工を日本語で行っている。



◇見学内容

1. 授業見学：図工

小学校 1 年生と 2 年生合同で、グループごとに影絵を作成する図工の授業を見学した。この学校においては、考えさせることを重視した教育が行われており、この授業でもブレーンストーミングが行われていた。担当教員のプロフェッショナルとしてのスキルの高さを感じた。



発展させたいこと及び考察

教育的成果を上げて周囲の学校との差別化をはかるためには、教育のプロフェッショナルとしての教員が必要であることを痛感した。そして、それは生徒の状況に応じた先進的な教育手法の導入と、日常の教育活動の中での OJT による教員のレベルアップによって可能であると思われた。

2. 教室掲示物

Caulfield Primary School では、校長の Ms. Szanne と日本語教員の案内で、学校内施設や教室掲示物の説明をして頂いた。掲示物にも学校の教育方針である“自分で考えさせる”ということが反映したものが多く見られた。例えば、中学年（3.4 年生）の教室にあ

った Y-Chart、Color Hat（下の写真）など、NLP やコミュニケーション心理学の手法を取り入れたものが多く見られ、日本の学校の掲示物と比較して、より研究された方法で生徒へのアプローチを図っていると思われた。

教室を案内してくれた教員の説明では、生徒の五感の代表システムを教員が把握していて、それに応じた質問を投げかけているとのことで、NLP の概念が取り入れられていた。



Y-Chart

Looks like、Sounds like、Feels like
の3つの視点で生徒に活動を振り返ら
せている。



Color Hat



発展させたいこと及び考察

教室掲示物は、生徒への教育的効果を期待するものであることは勿論であるが、同時に保護者や外部の来訪者にとって、その学校の教育方針や活動の一端を知るための大きな手がかりとなり、共感や賛同を得るための重要な発信手段の一つとなる。

今回の Caulfield Primary School では、教育方針や手法と一致した掲示内容が多く見られ、教育の一貫性や学校のアイデンティティが感じられた。

今回の Caulfield Primary School 見学により勤務校においても、“屋久島”という大きなアイデンティティに加えて、具体的な教育活動内容が感じられる全キャンパス統一的な発信が、今後、他校との差別化の観点からも必要であると思われる。

3. 校長会談による説明

学校見学時に校長よりお話をして頂いた。特に印象的であったのは、次の3点である。

(1) 生徒確保について

オーストラリアでは、学区を越えて生徒が好きな学校を選択できるので、施設面は勿論、教育内容の充実にも力を入れている。学校運営において、校長はビジネス面でのスキルも要求される。

(2) 教員研修の充実について

プロフェッショナル・デベロップメントと言われる教育のプロフェッショナルを養成するための研修が週1回、全教員対象で行われている。見学時はアセスメント（生徒評価）のスキルアップに関する研修を行っていたとのことであったが、中長期的ビジョンを持って、実践的かつ専門性の高いスキルを身に付けるための研修が継続的に行われているとのことであった。

(3) 教員間のコミュニケーションなど

日本の学校のような職員室は無いが、教員のコミュニケーションルームがあり、授業準備や教材作成、指導の相談、打合せなどが自由な雰囲気の中で活発に行われていた。

また、校長が教員に対して、家庭の安定が学校で生徒と向き合うための大切な基盤であるので、家族を大切にしたいというメッセージを強く発しておられたのが印象的であった。

発展させたいこと及び考察

オーストラリアでは、日本の公教育に見られる「官」的な学校よりも、私たちの目指す「公」としての学校に近い教育が行われていると感じた。それは、学校選択制によって学校間での競争原理が働くために、生徒募集活動、教育内容の充実、優秀な教員の確保育成等に運営側が力を入れていること、また、地域とのつながりが密接で地域社会の評価を受けることなどが関連していると思われる。

③ Kilvington Girls' Grammar School

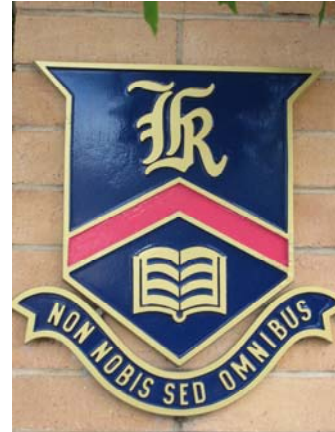
～異年齢集団と地域ボランティアの先進的教育を見学して～

後藤佳代

◇学校の概要

メルボルン郊外にある名門私立女子一貫校（幼稚園～高等学校）であり、1 クラス 24 名で、総生徒数約 530 名である。少人数できめ細かな授業・カリキュラムが特長で、特に音楽と IT 関連教育の内容には定評がある。

教科指導は学年別で行われているが、総合学習的なカリキュラムは異年齢集団で行われている。



◇見学内容

1. 異年齢集団での教育活動について

異年齢集団での教育的効果は、わが国においても、古くは薩摩藩の「郷中教育」や、モンテッソーリ教育のメソッドを取り入れた幼児教育などでも広く認知されているところである。しかし、今回、Kilvington Girls' Grammar の活動を目の当たりにして、現在の日本の小、中、高等学校教育との比較において、まだまだ、日本は異年齢集団での教育活動には後進国であると感じた。



異年齢教育の実践：音楽（左写真）

幼稚園から小学校 4 年生の集団で、地域で行う音楽発表会に向けて練習をしているところ。

幼稚園児を年長者である小学生が引率したり整列させたりする状況が観察された。

今回、Kilvington Girls' Grammar School の異年齢集団での教育を垣間見て、勤務校の本校である屋久島おおぞら高等学校のスクーリングについていろいろ考えられた。屋久島スクーリングにおいては、プログラム進行上の理由もあって、通常は同学年での指導が行われている。しかし、スクーリング経験者が集団の中にいる場合には、初参加者の不安を軽減したり、教員との信頼関係によってプログラム進行の円滑化に寄与したりするような状況が生じることもある。このような状況から、今後、より高い教育的効果とスムーズなプログラム進行のために、異学年の組み合わせ、例えば、1 年生と 3 年生の 2 集団合同によるスクーリング等、異年齢教育におけるメリットを活用

する方法も検討に値すると思われる。

2. 地域ボランティアによる授業について

オーストラリアでは、地域と学校との結びつきが非常に強い。授業においても、正規授業以外では、地域ボランティア・ティーチャーの活用が活発に行われている。今回、**Kilvington Girls'Grammar** では、総合学習的な位置づけで、地域ボランティアの先生による世界史の授業が行われていた。

この授業は、教科書等はなく、生徒が中世の衣装を着て当時の生活文化を学ぶものであったが、内容的にも先生の指導スキルの面でも非常に充実した授業であるという印象を受けた。生徒たちも先生の話を非常に熱心に聞き入っていた。



地域ボランティアによる授業：世界史（16世紀のイギリス）

指導者は地域在住の方であり、既に何年も **Kilvington Girls'Grammar School** のボランティア・ティーチャーを勤められている。教頭の **Robyn Hartlett** 氏が、この授業を“Workshop”と表現されていたとおり、体感的な活動が行われていた。

発展させたいこと及び考察

地域ボランティアによる指導は日本でも行われ始めているが、オーストラリアに比べて、まだまだ仕組みやレベルの面でも未成熟であると感じた。オーストラリアで地域ボランティアによる指導が活発に行われている背景には、密接な学校と地域との関係があり、例えば、地域住民への学校施設（図書館など）の開放、地域での教育成果の発表会（演劇、音楽など）が活発に行われている。なお、**Kilvington Girls'Grammar** の発表会は、有料で行われているものもあり、それだけレベルが高い発表内容であると同時に、地域住民の支持を得られているということであろう。

これまでの日本の教育においては、部活動や発表会などの指導についてもほとんど全て学校内部の教員で行うことが一般的であった。しかし、今後、オーストラリアのように、地域ボランティアの募集・選考と地域への教育活動の還元・認知の仕組みを構築し、地域住民のサポートを得ることも、教育の活性化や教育改革のために必要な施策であると思われる。

勤務校においては、現在トライアルレッスンの講師やエリアコンシェルジュという形のボランティア（または、それに準ずる方）に参画して頂いている。現在の課題としては、ボランティアの募集→選考→評価→継続の一連のしくみの確立、ボランティアによる指導内容のカテゴリー分類と教育目的に基づくカリキュラムへの組み込みなどがあると思われる。今後、これらの課題に取り組み、先進的な地域密着とボランティア活用型の教育システムを構築していければよいと思う。

終わりに

今回、このような機会を頂いたことに奈良教育大学関係者、小柳先生、ならびに小鍛冶先生に感謝申し上げます。外国の教育活動を実際に見学し、教員と交流をすることで、自分自身の見識を広めることができました。今後、より効果的な教育活動や学校運営の改善につなげ、情報を整理しつつ、現場で活かせるよう具体的方策を考え、還元していきたいと思います。本当にありがとうございました。

以上

メルボルン日本人学校について

「英語圏における日本人学校の現状から学校経営力を考える」

1, 小鍛治校長先生のお話から

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

- ・校長先生が週に6時間の授業を担当されている。授業だけでなく、教頭職がないために教頭としての仕事も担当されている。
- ・英語圏にある日本人学校は、現地校と選択との中で、保護者に営業活動を積極的にしかけないと児童生徒が確保できない状況である。そのために校長として営業活動にも関わる。また、日本人学校運営委員会のメンバーに対する説明責任や結果責任についても校長が担っている責任の重さについて知ることができた。
- ・現地校を選択する保護者の中には、英語を身につけることが海外赴任のメリットとしてとらえているケースがあり、日本に帰国後の子どもの学習の遅れまでは、赴任の段階で考えることができない。現地校に負けないように、日本人学校の良さを保ちつつ、英語教育に対する保護者のニーズに応えるために小学1年から現地教員が教える英語教育に力を入れる。
- ・日本人学校の取り組みをわかりやすく紹介するパンフレットを総領事館におき、企業にも働きかける努力があつて児童数・生徒数を確保している。
- ・東京が日本の中心であるという保護者の意識。エリート意識の強い中での保護者との関係作りや特に生徒数といった数字だけで校長の実績と見なす風潮についての戸惑いについてもお話を聴くことができた。
- ・オーストラリア・ビクトリア州と文部科学省の認定により、日本の学校にも現地の学校に進学できる仕組みを作っている。
- ・学校が民家に囲まれている中で、実際に手土産をもってあいさつに行き、信頼関係を作る努力をする。逆の立場なら意味の分からない言葉がきこえて来ることの不安感を和らげることが大切である。

②そこから考えたこと

校長先生が州に6時間授業を担当されていることから、校長先生の負担は確かに大きいと思ったが、児童生徒の立場からは、校長先生のお人柄を授業を通して知ることができるので家庭的な学校の雰囲気とともに海外で生活している子どもの不安感やストレスを軽減する場になっているのではないかと思った。教員の側からも校長先生が授業を通して、自分のクラスの子どもの実態を理解していただいていることに基づいて、相談ができたり自分の課題について指導を受けたりできるので、そのメリットは大きいと思う。

また教頭先生がいないことが様々なトラブルが直接校長先生に来るので、その場で適切な判断をしなければならないようだ。ただ、このことが判断力が高い校長のもとでは余計

な時間をとらずに決断できるメリットにもつながっているのではないかと思った。

日本人学校は国内の公立学校と異なり、教育委員会が学校を守ってくれない中で、日本人社会の代表者と対等に渡り合っていないといけないことから校長としての立場を超えた教育者としての理念がしっかりとしないといけないと思った。

現地教員が指導する英語活動、ネイティブスピーカーによる英語教育に対するニーズが高いことは、同じように高学年で始まる国内の英語活動に対する保護者のニーズと重なるのではないかと思った。そのような保護者のニーズと実際にネイティブスピーカーの指導者を確保できるか分からない中で、自分だけが指導しなければならない状況も考えられる。

日本人学校のパンフレットを見せていただき、自校の宣伝をする、教育内容を発信していく力を教員がつけていくことが今後、自分たちにも必要とされると思った。同時にパンフレットを作ることは、学校の職員全員が自分の学校の教育理念や特徴を明文化することを通して互いに共通理解を図ることにつながるのではないかとも考えた。他者に説明することを通して、自分たち自身をより深く知ることを学校経営にいかすことが大切であると学んだ。

運営委員会への日本人学校の教育成果の報告から成果主義、数値化される実績に対する評価など、今後、日本の公教育に求められた時に自分がどのように対応すべきかを考えるようになった。成果主義や数値化が教育界に求められることは今後もっと多くなると思われる。そのときにその要求に応じながらも、本来の教育活動に悪い影響が出ないようにするために、成果や数値を自校の教育の実践を表す道具として使いこなせるだけの力が必要になるだろう。

ビクトリアと日本の文科省の認定により、いくつもの進路先の選択肢を確保することができ、日本人学校である特殊性を利点に変えていくことができるのだと思った。保護者のニーズを的確につかみながらも、子ども達の将来に対する保障も考えるような戦略的な学校経営を管理職として描ける力が、本来のマネジメント力にあたると思った。

日本人学校の周りのお宅にご挨拶にいかれたという校長先生の気配りがあってこそマイノリティとしての日本人学校の存在が地域に認められるのだと思った。国内の公立学校も今、地域からは迷惑な存在とされているところもあるので、同じような気配りが必要になると思った。

③発展させたいこと

小鍛冶先生のように教育関係者以外にも自分の信念を伝える力を私も身につけないといけないと思った。そのような理念があるからこそ、教頭職がいない多忙さの中であっても授業を担当したり、日本人社会の中で日本人学校の立場をきちんと主張できるのだと思った。これは管理職としてだけでなく、保護者に対しても地域社会に対しても、同僚に対しても自分の教育理念をきちんと伝えることができる力を教員として身につけることが今の自分に必要だと考える。

英語圏の日本人学校における英語教育における保護者のニーズの高さからも、国内の学校においても同じような保護者のニーズが今後より高まると考えられる。そこで、どのような条件下であっても効果のある英語活動が実施できるように、小学校における英語活動について、吉村先生の「小学校英語とそのコーディネーション」の講義を通して理論的な

背景と共に実践できるプログラムについて集めると共に年間計画を自校に提案できるようになりたいと思う。

メルボルン日本人学校でいただいた資料では、特色あるカリキュラムや進学先実績など保護者や運営委員会が知りたいと思うであろう数値や成果を明確に提示されていた。このようにニーズを先取りすることで、自校の実践を表す道具として成果や数値を使えるようになりたいと思う。

異文化の中でも地域との信頼関係を築かれている校長先生の取り組みから自分がこのような心配りができるかを考えるようになった。自分もそうだが、学校の教員はともすれば大学卒業後すぐに教職に就き、一般社会の経験がないまま学校の常識の中で生きているので、学校外の人々がどのように感じているかを想像する力に欠けるところがあるように思う。だからこそ、自分が相手の立場だったらどう思うかを考えることによって信頼関係を築くような姿勢を身につけたい。

2, 実際の授業を通して

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

- ・日本の教科書を使って日本と同じような学習を行っていた。ただし、少人数であったためによりきめ細かな指導が行われていた。もちろん、子ども達が学習に積極的に取り組む姿勢があつてのきめ細かな指導であつた。

- ・特に印象的だったのは、小学3年のクラスの運動会の作文発表会で、昨年まで現地校に通っていた子の発表場面であつた。日本語の発音にややたどたどしいところがあつたが、その分、母国語でみんなと意思疎通が図れ、自分の意見を言えるよこびを全身で表現していたように思えた。

- ・小学校4年生のクラスでは、生け花の学習を図工の時間で行う予定になっていた。子ども達は、生け花についてはあまり興味がないようなそぶりを見せていたが、海外にいるからこそ日本文化について学ぶ意義があるのという担任の先生の思いを感じとることができた。実際に現地校の見学を終えて、日本人学校に戻ってみると、子ども達が生けた生け花の作品が並んでいて、きちんとバランスのとれたいい作品だった。

- ・小学校6年生のクラスでは、現地教員が指導する英語教育の授業を見学した。完全に英語だけで授業が進んでいくなかで、実際に授業を受けている子どもの能力差が大きい中で、できない子がどのような気持ちでいるのかが気になった。学校のカリキュラムに入っている以上、普段の学習の単位である学級単位での授業になるのは当たり前なのかもしれないが、本当に生きた英語を身につけるためには学年ではなく、能力別のクラス編成があってもいいのではないかと思った。

②そこから考えたこと

日本人学校では少人数出あることを生かしてきめ細かな指導をされていた。人数が少ないと確かに一人ひとりに関わる時間的な余裕ができるが、その反面、授業構成、特に多様な考えを引き出すような学習展開が難しくなるように思う。自分自身も僻地校で少人数での学習指導が大変だった経験から、先生方はきっと毎日の授業構成が苦勞されていると思

った。私の勤務校は附属小学校であるために学級の児童数は36名の定員いっぱいの状態が常である。その中で子ども達ひとりひとりとどのように関わりあいながらきめ細かな指導ができるかを自分なりに考えていきたい。

現地校から日本人学校に転校してきた児童が、日本語でみんなとコミュニケーションをとれることを楽しんでいた様子から、小鍛治校長先生がおっしゃっていたように、安易に英語だけを目当てに子どもを現地校に入れることによる子どもへの負担を保護者が冷静になって考えられる環境にないメルボルンでの実情を通して、日本の早期外国語教育のブームの意味について考えるようになった。

国際理解を進めていくためにも自国の文化に対する理解が不可欠であると考え。自国の文化への理解があれば、きっと他国の文化の良さを見つけたり、その文化的な背景も理解できると思うからである。その意味では、生け花という基本的な造形の型がある中で、自分なりの表現ができるという日本の伝統文化を体験することは、常に生活の中で母国以外の文化に触れている環境にある日本人学校の児童にとって一番いい教材だと思った。しかも、花材にはオーストラリアならではの花が使われており、その地の素材を使いながら日本の伝統文化を表現できている生け花になっていたように感じた。

③発展させたいこと

英語教育については母国語である日本語の力をしっかりと身につけるための指導が基礎にあつての外国語教育であると考えてるので、日本語の習得、日本の言語としての特性を比較できるような外国語教育のありかたについて今後研究していきたいと思う。

これから高学年で始まる英語活動では、習い事等で英語について学んでいる子どもと全く英語にふれていない子どもがいるなかで指導していかなければならないと思うので、能力差にどう対応するのか、また能力差があってもみんなが楽しめるような学習になるように具体的なプログラムを検討していきたい。

私の学校は世界遺産に登録されている春日山原生林がいつも見えるような環境のなかにある。生活環境の中でいつも日本文化にふれることができる学校なので、条件が制約されている中で工夫されているメルボルン日本人学校に負けないように自校での取り組みを考えていきたいと思う。

3. 先生方との交流を通して

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

- ・教員の派遣期間が3年をめぐとしていること、子ども達も親の赴任期間によって在学期間がまちまちであることから、学校としての集団づくりが難しいのではないかと考えた。その中で小中連携や地域社会との関係、保護者の関係作りは、国内の公立学校よりも多くの配慮がいるのではないかと考えた。

- ・小中連携については、実際に小学校の先生が中学校の理科を指導されているなかで、「これまでにあまり気にしていなかった学習指導要領の縦の系統性について考えるようになった。」と話されていたのが印象的だった。先生方と話していて小学校の先生、中学校の先生という区分ではなく、メルボルン日本人学校の先生という印象が強かった。それだけ小規

模の中で、協働しながら行事や学習を作り上げていくなかで互いを理解していったのだと思った。

②そこから考えたこと

附属小学校では公立と異なり校区が広く、地域社会や保護者との関係作りは難しい面がある。特に保護者同士の関係性を作り出すことに、学級担任が関わっていかなければならないのは日本人学校と同じである。ピアサポートプログラムを学級懇談会などで取り入れながら工夫していきたい。

先生方と話していて小学校の先生、中学校の先生という区分ではなく、メルボルン日本人学校の先生という印象が強かった。それだけ小規模の中で、協働しながら行事や学習を作り上げていくなかで互いを理解していったのだと思った。

③発展させたいこと

日本人学校の小中連携から学んだことをいかして附属校として、附属中学校や附属幼稚園との連携について、E S Dの理念に基づいた教育活動やピアサポートなどを通して自分なりに働きかけられるようになりたい。

また、日本各地から派遣された教員の個性を生かしながら学校経営を展開されておられることから、教員の協働による学校作りを管理職だけでなく、全職員が当事者意識を持って取り組んでいけるような学校組織について考えていければと思った。

Caulfield Primary School について

「見たり、聞いたり、作ったり。五感を働かせる Japanese Bilingual Immersion Program」

信田 和則

1, 現地校・公立小学校としての caulfield primary school について

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

・Japanese Bilingual Immersion Program を行っている公立小学校。ビクトリア州の指定を受けている 5 校のなかで 1 校で、日本語教育を行っている学校。

日本語教育を全校体制で取り組んでいることについて教育の幅の広さを認めた上で各校の努力を促す教育方針を国家レベルや州政府レベルで取り組んでいることを実際の現場を通して知ることができた。

・Japanese Bilingual Immersion Program では、図工・音楽・体育などを日本人の先生が日本語で指導している。見たり、聞いたり、作ったりという活動を通して学習していく。

・日本語教育以外に職員研修（PD 教職開発）として、アセスメント評価について研修を行っている。ひとりひとりが伸びていくためのプログラムとして取り入れようとしている。

ひとりひとりが伸びていくためのプログラムという響きは、日本でもよく聞く言葉である。国や学校制度が違っていても子どものために研修を進めていこうとする姿勢に変わりがないことがわかった。

・授業中、30 分程度ねけて、楽器の練習ができる。日本では授業を抜けて習い事を学校で行うことは考えられないが、個人の希望を優先して同じ科目が抜けないように配慮もしている。

学校だから学校の学習をしなければならないという固定概念が私たちには強いのか、この仕組みには違和感を感じた。しかし、別の角度から見ると、その子が何を求めているか、その願いをいかに保障するかを優先して考えているのだろうと思った。

・学校選択制があり、基本的には学区の子どもが優先されているが、その学校の評判がいいと子どもが多く集まる。子どもの人数で予算や施設に影響される。

・次の 5 年の学校教育を進めるための学校教育方針を提出しなければならない。教科書がない分、各校の取り組みが重視される。実際の授業として、描く活動の授業を見せていただいたが、日本の図工にあたる教科だと思われるが、個人の発想とグループの発想を組み合わせ造形活動を行っていた。教科書にあたるものがないぶん、その授業がどのようなねらいを持ち、どのような力を子どもにつけるものなのかをしっかりと考えて取り組んでいかなければならないので教師のカリキュラム構成力が試されると思った。

・教科書がないので、それぞれが組み立てた学習がビクトリア州の教育規準のどの部分にあたるかを記録して次年度以降の担当教員に引き継いでいる。これにより、内容の漏れが起こらないようにしている。

②そこから考えたこと

日本でもオーストラリア・ビクトリア州と同じように教育特区の形で一部の地域でナシ

ショナルカリキュラムに準拠しなくても独自の教育を進めることができるようになってきたので、研究開発校としての自校の取り組みの参考にしたいと思った。

Japanese Bilingual Immersion Program のように五感に訴えかけるような外国語教育の在り方と小学校高学年から始まる英語活動との関係について整理していきたい。

もちろん、この学校で行われているように外国語である日本語を通して教科の学習を指導していくことを自校で英語などの外国語を使って授業をすることと比較することは簡単にはできないが、の効果について調べてみたいと思った。

学校教育の役割について柔軟に考える文化がオーストラリア・ビクトリア省にはあるように思う。今後、我が国でも公立学校の在り方を考える時に、保護者や子どものニーズをどのように保障するかと言う視点からの問いかけが起こるのではないかとも思った。

現地校の学校設備については、校舎の古さや運動場の狭さなどから日本に比べると見劣る部分もあったが、日本語教員の配置など教育活動そのものに関わる財政的な裏付けはとても豊かであると感じた。入れ物よりも中身を重視する予算配分があってこそ、学校の独自性が発揮できるのだと思った。また、学校選択制についても、保護者や子どもにいろいろな選択肢を提示できるだけの各学校の独自性を保障できなければ、ただ単に進学率や学力テストの成績などといった数値化された学力だけが判断材料になるのではないかと思った。

③発展させたいこと

附属小学校も校区の学校との比較の中で選択される立場にある。caulfield primary school

では、Bilingual Immersion Program を学校の特徴として取り入れられて、子ども達も楽しみながら力をつけている様子を見ることができた。このように保護者や地域社会に自校の特徴をどのように訴えていくのかをまずは附属中学校との連携やE S Dの理念を教育活動に生かすことから職員に働きかけることができるようになりたいと思った。

学習内容の引き継ぎについては、教科書がないために必要な作業なのかもしれないが、そのレベルのチェックについては、小学校3年と5年で学力テストをして行うと言うことなので、知識理解を主に問う学力テストと子どもの考える力と発想力などを大切にしていた授業との関係についてもっと知りたいと思った。それは、習得・活用・探究という学習展開を今後取り組んでいくであろう日本の教育において、全国学力テストとの関係を考えていく参考になると思うからである。

2, Japanese Bilingual Immersion Program について

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

- ・校内を見学中に子ども達から「おはよう。」「こんにちは。」というあいさつがたくさんかけられた。これまで学習してきた日本語を実際に使える機会を楽しんでいるように思えた。
- ・低学年の子どもが、「手をたたきましょう」という歌の発表をしてくれた。日本語で歌いながら、手振り身振りをつけて楽しそうに発表してくれた。子ども達が楽しそうに歌ってくれていたのが印象的だった。見たり、聞いたり、作ったりという活動を通して日本語を

教えているという話を校長先生からお聞きしたが、実際に歌を歌っている姿を見ながら、日本語を身体に染み込ませるような活動を通して身につけようとしていた。

・高学年の子どもが、「ソーラン節」を踊ってくれた。久しぶりに発表したということで一部振り付けが曖昧になっている子もいたが、みんな笑顔で踊っていた。

②そこから考えたこと

「ソーラン節」のように運動会のダンスとして取り組まなければ、日本人の子どもでさえ踊ることができない踊りをオーストラリアの子ども達が楽しそうにかけ声と共に踊っていることに、異文化である日本文化を理解してもらっていることを感じられてうれしかった。

このプログラムの指導をしている日本人の若い先生が、はつらつと楽しそうに指導していたのが印象的だった。言語を習得するためには、このように指導者が楽しいという雰囲気や全身から醸し出すことが大切だと思った。高学年での英語活動で自分がこのようにはつらつと指導できるか考えさせられた。また、日本語を教えるための研修をしっかりと受けている教員の指導力があってこそ、このような発表ができるのだと思った。

③発展させたいこと

Japanese Bilingual Immersion Program ではたしかに子ども達が楽しそうに活動し、五感を生かしながら日本語や日本文化を学んでいたが、言語習得として効果があるのかどうかについては疑問が残った。これから始まる高学年での英語活動が、これまで総合で取り組んできた国際理解教育の一環としての取り組みが発展したものとするのか、中学校英語への橋渡しとなるモノと考えるのかなど、まだ十分に理解できていないところが多いので、大学院での講義をもとにその意味について、**caulfield primary school** での **Bilingual Immersion Program** の紹介とともに自校の職員に説明できるようになりたいと思った。

校長室だけでなく校舎のあちらこちらに日本の文化を紹介する掲示があったことも言語だけでなく、文化そのものを学ぶことができるように配慮していることがわかった。これは授業省察でお世話になった都跡小学校でも英語・韓国語の表記が校内にあったことからこのような掲示を自校での取り組みに生かしていきたいと思った。

K I L V I N G T O N G I R L S ' G R A M M E Rについて

「幼稚園から高校までの私立一貫校としての学校の特徴～子どもの学習選択を保障する」

信田 和則

1, 幼稚園から高校までの私立一貫校としての学校の特徴について

①見たこと、聞いたことなどを中心とする観察などを通した事実の概要

- ・キリスト教系の私立学校で幼稚園から高校までの女子一貫教育を行っている。
- ・高校では日本の高校（兵庫県など）からの留学生を受け入れている。K I L V I N G T O N G I R L 'からは短期であるが日本に留学生が送られている。
- ・幼稚園の見学では約2ヶ月前に横浜からの転入生である日本人の女の子と話をすることができた。先生方からは、この幼稚園に来たときには全く英語が話せなかったのが心配はしたが、この2ヶ月間でずいぶん意思疎通ができるようになったと言われていた。
- ・幼稚園の教室ではオーストラリアの森を再現したコーナーがあり、その森の中でオーストラリア固有種に遊びの中で子どもが自然にふれることができるように工夫されていた。
- ・幼稚園の園庭では、子ども達が数人中に入って遊ぶことができる木製小屋があり、その中で妖精やお姫様のドレスが用意されており、子ども達はドレスを着ながら友達を話をしながらおままごとをしていた。
- ・地域の大学の講堂を借りて行う音楽会の練習を見せてもらった。小学生を中心に学年を超えて歌の練習をしていた。身体でリズムをとりながら楽しそうに歌っている姿を見ながら、保護者に見てもらえることが子どもたちのやる気につながっていると感じた。
- ・中学校や高校の授業では、パソコンによる記録が認められ教師側だけでなく、生徒側のI C T化が進んでいた。
- ・高校の授業では、17世紀のイングランドの歴史学習の授業が印象に残った。体育館で芝居をくりひろげるようにその時代の衣装を着た教師の指導のもと、生徒もその時代のドレスを着て学習していた。
- ・高校の選択授業では、ドレス制作や食育などが印象に残った。ドレス制作ではファッション雑誌やインターネットからのデザイン情報をもとに、デザイン画を描く授業を見学した。各自が描いたデザイン画をもとに実際にドレスを制作するそうだ。廊下には昨年度に生徒が作ったドレスが展示してあった。食育ではバランスのいい食生活ができるように食材の特徴について学習する教材を見せてもらった。
- ・高校3年生は学園内で特別な存在として、半ば大人の扱いを受けており、高校3年生しか利用できないサロンのような場所が用意されていた。
- ・年に一度の仮装ができる特別な日に参観できたこともあり、高校3年生が今年のテーマを警察として、先生方の顔写真に特徴を書き加えたものを指名手配書のように作り、校内のあちらこちらに掲示したり、フェンスや通用口を立ち入り禁止のテープで封鎖するなど遊び心にあふれていた。
- ・高校の日本語の選択科目授業を見学した。ビクトリア州でただ一人の琴の演奏家を招いて、琴の演奏とその歴史について学習する内容であった。日本国内でも琴の演奏はあまり聞く機会がないのに、4人の生徒のために演奏と講義があったことに驚いた。

②そこから考えたこと

私立の女子校であるから、裕福な家庭の子どもが通っている学校であった。そのため設備がよく、選択科目を含めてゆとりをもった学習環境がそろっているように思った。

日本の高校との交換留学生制度についても、留学生の相談にいつでものれるようにスタッフや教室が用意されており、きめ細かな支援体制を組んでいると思った。このような条件があつてこそ、母国語が異なる児童・生徒の学習が保障されるのではないかと思った。幼稚園で横浜からの転入生の日本人の女の子と少し話ができただが、突然、多くの大人に囲まれて話しかけられて、戸惑いの表情を最初は浮かべていたが、久しぶりに日本語で会話ができることにほっとしていた。母国語でない環境のなかで過ごすことがどれだけ子どもにとってストレスになるのかわかったように思えた。特に印象的だったのが、見慣れない日本人と会話している友達の様子に興味しんしんにのぞき込んでいた女の子に対して、「今は私との時間！」とばかりに手でその子を押さえているシーンだった。保護者の立場からはせっかく英語が日常的に話せる環境にあるのだから、この機会に英語力を身につけさせたいと思うのも分からないわけではない。また、語学は小さいときほど身につけやすいと思われているから幼稚園ならと思うのかもしれない。しかし、子どもの負担を考えた時に母国語で会話ができる環境をどのように保障してあげるかが大切になると思った。

幼稚園教育で参考になったのが、遊びの空間作りである。教室の中にオーストラリアの森を再現して、オーストラリア固有の動物のぬいぐるみを使って遊びができるように工夫されており、幼稚園の段階から環境や自国の自然の豊かさにふれることができるように配慮されていた。このような環境作りを小学校での学習でも参考にしたいと思った。

中学校や高校では生徒がノートではなく、自分個人のノートパソコンに授業の記録をしているケースもあった。校内は無線ランでいつでもインターネットの情報を出せる環境にあり、ICTを学習に生かしていた。ただ、その反面、教師がICTを生かした教材を有効に活用している様子を見ることができなかったのも、世代間でのデジタル機器の活用能力に差があるのも日本と同じなのかもしれないと思った。

高校の授業の中で驚いたのが、17世紀のイングランドの歴史の学習である。教師も生徒も当時の衣装を着て、芝居仕立ての中で学習していたが、知識というものよりもその時代感覚、その時代をどのような時代だと自分の感性で受け止めるかということに重きを置いた授業であると思った。しかもランチを取りながら、お菓子を食べながらの授業風景は私たちの常識からは考えられない光景であり、創造性を一番に学習を考えているからこそできる授業展開だと思った。ただ、興味のある子は楽しみながら、学習に集中していたが、興味のなさそうな子は、お菓子を食することで時間が過ぎるのを待っていたようにも見たので、学力という面からは本当に身につくのか疑問に感じた。

高校3年生を学園内で特別な存在と認め、大人扱いをしている様子を見て、「高校3年生になったらあんなことができるんだ。」と大人になるためのモデルを子ども達が小さな段階から身近に見ることができることはいいことだと思った。特に女子教育ではその効果が高いのではないかと思った。

高校の選択科目の日本語の授業を見せてもらったが、たった4人の生徒のために琴の演奏者を招いていることに驚いた。日本ならきっと体育館に全校を集めて琴の鑑賞会を開くと思う。せっかくの機会だから日本語を選択した子だけでなく、聞きたい子は聞けるよう

な演奏会になればよかったのではないかと思った。実際に琴の音色を聞いて、教室をのぞいている幼稚園児もいたのもったいないと思った。選択している4人の高校生に対して、かなり専門的な内容を日本語で教えていたのには驚いた。日本文化をただ教えるのではなく、日本語を通して教えるという **Japanese Bilingual Immersion Program** の考え方では高校ではこのような高いレベルまで実際に授業が行われていることに驚いた。

③発展させたいこと

幼稚園から高校までの一貫教育の中で、子ども達は様々な年齢の人と共に学ぶこと、接することで同学年の中では学べないことを学んでいるように思えた。私もせっかく幼稚園から中学校までそろっている附属に勤務しているので、このような異学年交流や校種を学習ができるようになりたいと思った。

特に幼稚園や高校というこれまで日本国内でもあまり学習の様子を見ることがなかった校種の授業を見ることができていい経験になった。この経験を自分が研究しているピア・サポートの取り組みに生かしていきたいと思う。

ドレスを身にまといながら、食べながらの学習は、自分の理解を超えるものであったが、それだけにこれまでの自分の授業スタイルが知識教授型が強すぎたのではないかという反省にもつながった。創造性や感受性を大切にした授業作りについて考えていきたいと思った。

授業スタイルにも関係するのかもしれないが、この学校は私立で裕福な家庭の子が通っているからこそできるのかもしれないが、こどもと先生の関係が親密に思えた。先生が厳しい訳でもなく、生徒との関係もフレンドリーに感じたが、だからといって学習規律が乱れているわけでもない。特に案内をしてくださった先生と授業を担当している先生との笑顔でのやりとりやその様子を見ている子ども達の笑顔もとても印象的だった。受験に対してのプレッシャーがそれほどないのかもしれないが、このような伸びやかな雰囲気の中で学習していくことができればきっとやりたいことを選択できることとも合わさって自主的な学習が生まれてくるのではないかとも思った。もちろん、このままを日本の学校に導入することはできないが、子どもとの関係作り、教員同士の関係作りについて、笑顔で互いを認めあえる学校作りを自分も目指していきたいと思った。

オーストラリアで琴を聞きながら、異文化を理解することは、自分の国の文化を深く知りたいと思う気持ちにつながるんだと再確認できた。これから自校で世界遺産教育を中心に異文化理解の教育を行う時に、自国の文化に立ち戻る学習を入れていきたいと思った。

(A) 英語圏の日本人学校の特色と課題 一校長の信念と手腕

メルボルン日本人学校

松本 哲

(1) 見たこと聞いたことなどを中心とする観察などを通じた事実の概要

メルボルン日本人学校は、ビクトリア州の州都メルボルンの中心地から南東へ約10km離れたグレンアイラ市の閑静な住宅地に位置している。メルボルン日本商工会議所によって設立され、ビクトリア州政府による許可を受けた全日制の私立校である。メルボルン日本商工会議所から権限移植された学校運営理事会によって管理運営されている。

教育目標は、「日本人としての自覚を持って、国際社会を生きていくこころ豊かな子どもの育成」であり、指導の重点とし「質の高い日本の教育」を掲げ、本年度は、特に「理科好きの子どもの育成」をテーマとしている。

教頭が配置されていなく、校長が、校長・教頭・営業の仕事をしている。校長以外に派遣教員は9名（主幹教諭1名）である。

まず、学校訪問をし、小鍛冶校長から、学校の概略を伺い、授業参観、本校職員との質疑を中心とした交流の時間があつた。印象的なことは、以下の点である。

①児童・生徒数が多い時で、54名いたが、赴任あれた1年目に34名まで減少した。その原因として、帰国したケース、昨今の英語ブームの影響で現地校へ入学させる保護者が増えたケースなどが挙げられる。昭和43年にメルボルン日本語補習校が開設され、精力的な設立活動のもと、昭和61年にメルボルン日本人学校が開設されているのである。児童生徒数 b m j 数の減少は存続に関わる問題である。小鍛冶校長は、パンフレットを作成し、企業周りをし、赴任した人に渡し、総領事館に50部おいてもらうなど広報活動を展開した。「質の高い日本の教育」をめざし、2年目に54名、3年目に57名から59名までの児童生徒数を確保した。

②本校の教育の特色として、英語教育の充実が挙げられる。教科としての英語が小学校5・6年で2時間ずつ実施され、さらに、ESL（English as a Second Language の略。英語を母国語としない人達のための英語教育を指す。）の時間を小1から小6まで、4、5時間程度、中学校3時間設定し、オールイングリッシュの授業をしている。ネイティブな英語教師は、現地採用で2名いる。ESLでは、スピーキング、ライティングの他、3年以上は週1時間リーディングの時間をとっている。個人差に応じて、ESLの教師の前でリーディング指導を受けるそうである。実際に5年の授業を参観したが、ハリーポッターの本が机上においてあり、成果を垣間見ることができた。また、実践的活用能力の向上を図るために、現地校グラモーガン校との交流を実施している。5月には日本人学校へG2、G5、中学生に来てもらい日本の文化を知ってもらうために活動中心の交流をしている。10月春には、現地校へ行き、オーストラリアの文化を学んでいる。交流は、すべて英語で行われている。

③情報教育が推進され、1人1台のコンピュータを操作でき、すべての児童の保存ページがある。児童個人のページもHP上にアップされており、日本からも見ることができる。④英語圏の日本人学校の特徴として、現地校へ行かせたいという希望を持つ保護者が多いと言う点である。英語の学習については確かにメリットはあるが、理科、社会を教えてもらえ

ない、漢字ができないなど、大切な学びを失うというデメリットがある。

⑤小・中連携について

小学部40名、中学部11名という小規模校であり、小中が隣接している。小中連携については、運動会を中心に、学習発表会、地域の行事（ジャパンフェスティバル）への参加など、行事を中心に行われている。運動会では、中学部の生徒たちが全校をリードして応援合戦を行うなど、リーダーシップ育成に効果的である。訪問の際、中1～中3までが1つの教室に集まり、運動会の反省をテーマに学級会をしていたが、生き生きと自分の考えを発言し、仲良く学んでいる姿を見ることができた。

⑥親の学力向上への要望が高い。結果第一主義であるから、中学部3年の高校受験では、全員が帰国し、日本で受験し、第1志望校へ合格した。合格という結果がものを言うのである。メルボルンの本陣学校畝委員会は13名で構成されているが、勤務先が有名企業であり、実質主義、結果主義であり、厳しい要求が出されるところであった。

⑦運動場は、コンクリー舗装であるが、50m走、バスケットコート2面にラバーをひいてある。体育や中学校の部活動（週に1回、1時間程度）の時を中心に運動場を使用するが、このような環境整備も外部への宣伝につながる。

⑧教科書の採択は、どの教科も日本で一番多く採択されている教科書を使用している。北半球の日本の教科書と、南半球のオーストラリア現実（日の出日の入りの方角の違いなど）との違いなどに子どもも興味を持つ。現地で生活して入学してくる児童は、語彙数が少ない、漢字の読み書きができない、また、日本の実生活（例：たたみ）を知らないために、学習に支障が生じる事がある。太陽塾や家庭教師に教えてもらう、通信講座など、帰国に向けての受験対策をしている。

⑨現地理解のために、フィールドワークを実施している。例えば、4年では、メルボルンミュージアムへ行ったり、社会の学習で、地域のゲストティチャーに来ていただき、昔の暮らしやメルボルンの歴史を学んでいる。

⑩子ども同士の人間関係は良好で、トラブルは少ない。家庭での生活の改善「早寝・早起き・朝ご飯」を呼びかけている。法律として、13歳になるまでは、保護者の監督のもとでしか、子どもだけで外へ出て遊ぶことができない。一人で留守番をさせてもいけない。だから、子どもたちは、友達の家へ集まり、ゲームやテレビに興じている。

⑪児童生徒の登下校については、校門から外は、原則として保護者の責任である。

⑫授業参観、個別懇談、学校だより・学級通信の発行、保護者の迎えの時に話をするなど、保護者と担任との連携は密に取れている。

⑬参観した授業は、6年理科「水溶液」、5年国語「わらぐつの中の神様」、E S Lの授業 4年運動会のスピーチ 3年国語「ちいちゃんのかげくり」 2年国語「お手紙」であった。日本の学習指導要領にもとづいた学習であり、副教材などは、日本から取り寄せていた。アポロジニの楽器は7種類の動物の声が出るそうであるが、学習発表会などで演奏している。

(2)そこから考えたこと

①管理職が一人であり、その責務と共に、営業の仕事をもしなればいけない現状に厳し

さを感じた。「日本から派遣され、奈良の名をけがさずに帰れることがうれしい。」と話されたが、印象深い言葉である。

②2010年より、日本でも英語活動が5・6年から必修化する。ところで、オーストラリアで生活をして、どれくらい英語の力がつくかというと、2・3年で生活英語をマスターでき、1年間では聞き取る力が育つぐらいだそうである。駐在期間が限られていることが、子どもの英語力を育てる上で、課題である。日本における英語活動の目標とそのカリキュラム編成の可能性と限界を考える指針となると考える。

③日本では、小学校6年でリーダーシップをとるが、中学校ではまた1番下の学年になる。本校では、上の学年がいるということで、兄弟ができたという感覚で友達関係が良好である。また、小規模校の良さを生かし、行事の時に、縦割り班で活動している。また、職員のシフトとしては、6年担任が中学校の理科を12時間授業をするという工夫をしている。研修面では、小中がお互い全体研修、部会研修という形で授業を公開し、お互いに意見交流を行い、授業力アップにつなげている。小規模校、隣接型における小中連携の参考になると考える。

(3) 発展させたいこと

小鍛冶校長は、管理職の資質として「教員としての資質と経営者としての資質が必要である」と話された。国旗を掲げる時に、日本国旗とオーストラリア国旗の両方を掲げる。民家が隣接しているので、子どもの大きな声に苦情がくる。だから、行事の前には、校長自らが近隣の家にあいさつに出向く。とにかく、いつも先を見て行動してるという話を伺った。管理職としての資質を学び得たことは、大きな収穫であり、今後の自らの教員生活に生かしたいと考える。

(B) 思考力の育成に学ぶ

コールフィールド小学校 (CAULDFIELD PRIMAR SCHOOL)

松本 哲

(1) 見たこと聞いたことなどを中心とする観察などを通じた事実の概要

本校は、ビクトリア州の学習指導要領に基づいて教育をしている。

オーストラリアの教育の特徴は、学区が優先されるが、希望があれば、学区外の学校へも入学できるということである。人気のある学校は人数が増え、その人数により、予算配分がされる。保護者の評判がよくて、子どもが来てくれるよう、施設を充実し、予算を取ってくるようにしている。

本校の特徴は、バイリンガルプログラムという特別なプログラムを実施している。日本語を第2外国語として学習し、日本の文化、日本語での会話の習得を目指していることである。また、日本語でのイマージョン教育（言語イマージョン教育とは、言語教育の一種で、一般教科を外国語で学ぶこと）を実践している。他の言語には、ドイツ語、フランス語、中国語があるが、ビクトリアで5校だけ、バイリンガルプログラムを実践している。

系統性のある学習計画を立てている。学校の方針を明確に示し、計画を立てて、国家オーストラリアのテストで何%上げるかを目指している。

職員室（スタッフルーム）には大きな机が1つあり、教師間のミーティングをする。12名の教師が在籍し、5クラスある。1人1人に合わせて、プランを立てている。教師も子どももアセスメント（アセスメント）を学び、評価しながら次の課題へと向かっている。ルーブリックを作成し、自己評価、自分の学びの位置づけを行っている。

学校で、リコーダーやクラリネット、ギター、バイオリンなど、希望した子どもが授業中に、専門の教師が学校へ来てくれ、指導を受けることができる。

オーストラリアには教科書がない。よって、個々の教師が、指導要領の目標達成に向けて、教材開発や指導を行っている。

校長も体育の授業を担当し、日本語で、クリケット、バスケット、サッカーなど多種多様なスポーツを教えている。

1年生では「農場」をテーマに学習を進めている。例えば、算数では「何匹いるか」を問題にし、国語では、書いたり読んだりする学習を進めている。教師が話し、その聞こえたように書くという学習が展開されている。スペルを間違える子どもがいるので、壁にスペルを表示し、学習の助けになるように配慮されている。リテラシーを育てるために、言葉探し、3文字のことばを考えるなどのアクティビティが行われている。

リーディング・ルネッサンスというプログラムがある。これは、発達段階に応じて本を読む力を育成するプログラムであり、レベル1から段階を追って学んでいくようになっている。達成度はコンピュータで診断され、90%達成されると、次のレベルへ上がるようになっている。

全国共通テストが3年、5年で実施される。リテラシーとニューメラシーのテストであり、結果は、保護者も子どもも見ることができる。

アボリジ人については、4・5・6年で歴史を学んでいる。

年2回通知票を渡し、個人懇談も実施している。オーストラリアは母親の教育が熱心で

あり、子どもの学びの支援に積極的である。

(2)そこから考えたこと、

授業を参観したが、2・3年は合同で、「かげ人形を作ろう」というテーマで、視覚的な要素を取り入れながら、学習をすすめていた。また、発想を豊かにするため、ブレーストーミングの手法を取り入れていた。このような考える力、思考する力を育てることを意識的に行っている。それは、子どもに「考えなさい」と言っても、どのような観点から考えていけばよいか分からないからである。この教室には、例えば、グリーンハット、イエローハット、ホワイトハット、ブラックハットという色ごとに考え方を表示している。話し合うテーマを与えた後、心情的な面から考えてみよう、今度は論理的な面からと考えてみよう、考える視点を与えているのである。

4年教室には、学校方針である「参加を作り出す学び」と大きく掲示され、その下に、学級の目標が掲示されていた。学校の方針に向かい、全学年の授業が進んでいることがよく理解できた。この教室に、Yチャートと名付けられた考えるためのツールが掲示されていた。これは、テーマについて、3つの観点から思考させる方法である。

系統的に、計画的に、思考力の育成をしていることが明らかになった。

思考力の育成には、具体的な方法を子どもに提示しなければいけない、その具体例を学ぶことができ、今後、自分の学級、学校で生かせると考える。

(3)発展させたいこと

現在、課題研究している「要約する能力」の育成では、Tチャートという方略がある。Tの字の上にテーマ、右に小見出し、左に要点になるキーワードを書くという方略である。これも読解を支援する思考力育成方法である。

本校が行っているグリーンハット、イエローハット、ホワイトハット、ブラックハットという色ごとに考え方を表示、Yチャートと名付けられた考えるためのツールなども単純化させた中で思考力を育成する方法である。

要約する能力の育成とその活用で生かしていくようにしたいと考える。

(C) 幼小中高の連携をはかる特色ある学校経営

クリントン女子中等高等学校 (幼少中等高等学校)

松本 哲

(1) 見たこと聞いたことなどを中心とする観察などを通じた事実の概要

1923年に創立され、創立時13人であった学校が、現在、3歳児から高校3年生まで約500人の生徒が学んでいる。学校は1つのキャンパスにたっており、オーモランド地区にある。

日本人学校とも交流している学校である。親日的であり、広島、兵庫、東京の学校と、生徒間の行き来を含めて、交流している。

土曜日には、日本語の補習学校を行っている。

現在、6人の日本人が在籍しているが、英語で話せるようになっている。実際、学校視察の歳、日本人の子どもと出会う機会があった。

4歳児教室では、ショウアンドテルの授業を行っていた。子どもが簡単に本の紹介をし、先生がいくつかの質問をしてやっていた。

中2の授業では、イングランドの歴史の勉強をボランティアの先生を養成して行っていた。生徒たちもドレスアップして、その当時にいるような錯覚を覚えた。きょうかではなく、特活の授業として行われていた。ミュージックプロダクションと言って、15ドルから20ドルを支払っていただき夜の8時から9時ぐらいにかけて、音楽や劇の発表会を学校で行うそうである。

音楽棟や図工室、家庭科室などは、幼少中高がシェアして使っており、私たちが訪問した時には、5歳児から小学4年生までがモナリッシュ大学での発表を控え、歌の練習をしていた。

中学部の国語の授業では、新聞記事に似た教材を使い、クリティカルリーディングの力を育成していた。

本高等部は、縦割りで4つのグループに分かれて、スポーツ大会や音楽会などの行事ごとにポイントを競い合うというユニークな活動をしていた。

高等部3年は、大学受験に向けて、プログラムが自由になっており、特別の教室も用意されていた。訪問した日は、特別の日であった。制服があるのだが、自由に何を着てきてもよい日であった。自由な雰囲気の中、生き生きと学ぶ子どもたちの姿が印象的であった。

(2) そこから考えたこと、

私立校の幼少中高の連携している実態を学ぶことができた。基礎学力を基盤にし、さらに、感性や思考力を育成している特色あるカリキュラム編成が今後の学校経営の参考になった。

(D) 国交を持たない大規模校 惰性に流されない挑戦

台北日本人学校（校長 友部政勝 教頭 小林達俊）

松本 哲

(1) 見たこと聞いたことなどを中心とする観察などを通じた事実の概要

玄関にある電光掲示板に「歓迎 奈良教育大学教職大学院生の皆さん」と書かれているのに、驚きを持ちつつ、校舎の中へ。小林教頭先生が出迎えて下さった。

世界に85校ある日本人学校で7番目に大きい学校である。児童・生徒数が739人、小中併設校である。小学部1学年約30人が3クラス、中学部約38人が2クラス。世帯数530世帯。シンガポールや香港は、小中が別あるが、ほとんどの学校は、小中併設が多い。31名の派遣教員（東日本の教師が大半）、現地採用が17名、警備員、用務員、事務員を入れると、計64名の職員で構成されている。

保護者は、日本とおなじ教育、それ以上の教育をやってほしいと願っている。

児童は、両親とも日本人が大半を占めるが、どちらかが日本人の場合34%、両親のどちらかが欧米系1%、両親共に韓国、台湾である子どももいる。

今まで日本語のできない子どもをシャットアウトしてきた。日本語の教育を受けたい、日本のすばらしさを知っている人たちを受けさせていくという方向に改革した。それは、遠い将来、日本が好きだという子どもを育て、日本にとっていいことであればよいと思っている。

本校の特色としては、以下の点である。

- ・中国語（北京語）の学習をしている。
- ・小1から英語活動の授業をしている。時数は1年間で26時間である。
- ・ほとんど日本語が通じるので、違和感や緊張感がない、刺激がない地域である。
- ・現地理解を深めるために、台湾も4校と交流会を実施している。台湾の言葉が分からなくても、台湾校へ行き、そこの授業を受け、給食を食べる。
- ・台湾は、日本から近くすぐに帰国できる環境にある。教材も日本のものがすぐに手に入る。教育については、日本と変わらない。文化が違うところでは、価値観を変えなくては行けないが、台湾では変わらなくてもよい。
- ・今年から2学期制にした。教師自身の意識を変えるために。台湾では旧正月があり、3学期に10間の休みがあり、3学期がほとんど授業日数がないという状況をかえるため。
- ・長い間教員をやっていると、なかなか物の見方、考え方を変えられない。そこで、新しい目を変えていっている。教員たちも変えようと努力している。校長は最後の年になるので、多くの取組をしようと考えている。そのためにも、授業改善を目指している。教材は日本から取り寄せている。
- ・家庭環境は、駐在員が問題ない。30%以上のハーフの子どもたちは、保護者が様々で、多くの課題を抱えている。父親が単身赴任で台湾へ来ることが多く、独身で来られ、台湾の女性と知り合うケースが多い。また、派遣された後、日本人滞在人向けの商売をしたり日本料理店を開くなど、起業する場合もある。課題というのは、例えば、日本人はツールを守るが、台湾の人は、ひじょうにルーズであるという点である。駐在員7割のうち、半

分は、首都圏出身者、名古屋の方も多い。（トヨタ、ヤマハ、カワイ楽器など）

- ・日本との国交がないため、領事館、大使館がない。代わりに交流協会があるが、バックボーンとして弱いところである。

- ・台湾の母親は中国語で話すので、日本語の習得が難しく、学習についてこれない子どもがいる。日本語の補習を小学部で行っている。中学部ではない。また、ハーフの子どもは日常会話はできるが、学習用語、専門的な言葉が分からない。書けないと課題がある。

- ・外国人の方からは、50万円以上の寄付をもらっている。授業料2万5千円は、日本国民の税金で6割負担されている。教科書は無償配付。外国人は納税の義務がないので、寄付金をいただくことにしている。

- ・保護者が送迎をしている。中学生は自分で通学している。

- ・学校の近辺に保護者が住んでいるが、保護者にいろいろなことを任せすぎていて、不信感が強くなっている。例えば、中学部の部活動は平成4年にやめてしまう。保護者が自分たちで課外活動をつくる。その際、代表を決めることでもめたり、コーチを決めることでもめたりしている。今後、教員が日曜日の課外活動へ行かせるよう出張命令を出そうと考えている。

- ・日本語の補習は、母親が台湾人の場合で、小学校1年、2年で10名に行っている。

- ・「ボホモホ」という台湾のかながあり、小1から学習を進めている。

- ・小中の連携については、運動会や学習発表会など学校行事を中心に進めている。授業については進んでいない現状である。シフトとしては、書道を小中で教えている。また、小学校の免許を持った体育専門教師が、中学校で理科の授業を教えているという先行的な試みもされていた。来年度から、指導要領を先取り完全実施をする。小学校で英語が必修になるので、中学校の英語専科教員が小学校へ教えに行く予定である。現在、英語は、能力別に3クラスに分かれて学習を進めている。今後、カリキュラムスタンダードを作っていく予定である。委員会活動で、図書委員会で中学生が小学生に本の読み聞かせをしたり、本をすすめたりしている。また、休み時間、中学生が小学生に本を読んでやる光景が見られる。小中の縦の関係ができています。

(2)そこから考えたこと

- ・子ども同士の人間関係もよく、保健室登校や不登校などはない。その中で、子どもが主体的に参加する授業を創造していこうとされていた。子ども自身が生き生きと主体的に考え、疑問を持ちながら学習していく。副教材に頼らず、台湾の文化などの地域素材を開発していく。そういった授業改革に努めていこうとしているという小林教頭の言葉が印象的であった。

- ・チェンジしていくことの難しさと必要性、管理職としてリーダーシップをいかにとるかなど、学校視察を通して学ぶことができた。

(3)発展させたいこと

教頭が、赴任1年目であったが、所属教職員のすべての名前と特性をとらえ、適切なアドバイスをしている点、また、児童・生徒の実態を的確にとらえ、学校運営をしているこ

とに学ぶことができた。

大使館も領事館もない台湾において、校長、教頭が、学校を経営、運営している事実が現実として理解でき、管理職の在り方を今後の教員生活に生かしたいと考える。

「学校経営最前線」 ～メルボル日本人学校～

保田康介

(1) 概要

①管理職の学校経営

校長の仕事は「校長職」「教頭職」「営業職」の3つである。校長先生のこのはじめの言葉がたいへん印象的である。「営業職」というのは教育の世界において違和感の感じる仕事である。なぜ「営業職」が含まれるのか。オーストラリアをはじめとする英語圏における共通の悩みであるのだが、日本人学校の他に現地校へ通う子どもが多く、児童生徒を集めることは日本人学校の存続に関わる大きな問題である。保護者も在籍人数について意見を述べられる方が多いという。日本人学校では日本の学習指導要領に則って教育が進められるが現地校ではもちろん存在しない。英語力や帰国後のことを考えて現地校を選ばれる家庭も多いという。また、メルボルン日本人学校の保護者は関東在住の方々が多く、「日本の中心は東京である。」といった思いが強い方々も多いということである。よってその保護者の要望なども東京の学校で聞かれる類のことが出てくる。

これらの問題に対して校長先生は、学校目標に保護者のニーズとして挙げられる「質の高い教育」を掲げ取り組んでこられた。その具体としてE S Lがある。これは週4時間を確保し、質の高い英語教育を自負しているとのことであった。小学校3年生で英検2級に合格した記録もある。卒業後の進路についても希望通りに進んでいるとのことであった。中学3年生の冬になると生徒は日本へ帰り、受験に備えているという実情も伺えた。そして学校のパンフレットを作成し、その中に領事館のコメントを載せるなどの信用性を高める工夫をされた。また、そのパンフレットを領事館に置かせてもらったり、企業まわりをされて地道な努力を続けられ、児童生徒の在籍数が回復していった。

一方、校舎内の設備の充実にも取り組まれた。左の写真にあるように、コンクリートの校庭にゴム製のマットを敷き、50mの直線やバスケットコートを作り児童生徒の安全に楽しく活動できるように配慮されている。砂場に日よけのシートを張ったり、バスケットリングの支柱にカバーをつけるなど細かな点まで配慮されており、児童生徒は生き生きと活動をしていた。



50mのラバーマット

社会情勢に目を向けると、捕鯨問題を中心にオーストラリアでは反日感情を持つ人々も多いという。こうした世界の情勢が日本人学校へ影響を与えることがある。過去には校庭や運動場に卵を投げつけられたことがある。日本の国旗を掲げる際にもたいへん気を遣っているとのことであった。また、学校近隣住民への配慮も欠かすことができず、土曜、日曜の行事は声を上げずに進めている。こうした現状に対し校長は「先取り」が必要と学校近隣の住民に対し手土産を持ってあいさつ回りをして関係を作っていた。この地道で先を見通した関係づくりが実を結び現在では苦情がめっきり減ったという。こうしたことは日本の学校でも当然同じように考えることができるが、海外ではなおそれ以上に配慮が必要であると思う。

②早期の外国語教育

早期の外国語教育導入に関して、先生方からさまざまな意見を伺うことができた。その中で共通していたことは、発達における10歳の壁が取り上げられているように、まずは母国語がしっかりとしていなければ、日常的な会話では2カ国語ともに不便を感じることはないが、作文が正しく書けない。要するに、母国語がしっかりとした言語になっていないという危惧であった。特に小学校低学年の間には日本語をきっちりと身に付けさせる指導が大切だということ、日本語の基礎があつてこそ外国語であるとのことであった。

(2) 考えたこと

①学校経営に関して

日本人学校は企業が出資して校舎が建てられている。その分、日本以上に保護者の要望に応えなければという風あたりがきつい。校長先生はそうした要望や意見を受け止め、その課題解決に向けて地道に取り組まれている。そして結果が求められるのである。学校を存続させるという切羽詰まった気苦労が絶えないと思う。「世界は英語圏でまわっている。」「日本の中心は東京である。」という感覚を肌で感じておられる。攻めの教育をしなければ結果が伴わない。日本ではそこまでの意識になることは難しいだろう。ただ、日本の学校のさまざまな課題が凝縮されているように感じる。だとすれば日本の学校でも変えるところは変えていかなければならないのであろう。待ちではなく攻めの教育活動の姿勢が大切である。

②早期の外国語教育に関して

平成23年度から小学校では新学習指導要領の完全実施が始まる。それに伴って小学校高学年から外国語活動が導入される。現在カリキュラムや学校体制について研修が重ねられている。メルボルン日本人学校でのESLの取り組みや現地校での児童生徒の実態を伺い、やはり学びの基礎となる母国語の習得の重要性が浮き彫りにされた。思考をどちらの言語で行うのか、日常会話を超えた域での文化的な学びなど、早期に始める外国語活動において配慮すべきことは多い。まずはしっかりと母国語を習得し、次の段階として外国語教育が成り立つことを踏まえた外国語活動を展開していく必要がある。

(3) 発展

①学校マニフェスト

現在、日本では学校マニフェストを作成する学校が増えてきている。保護者に対しての説明責任を果たすと同時に、学校教育活動の理解を得て共に学校運営を進めていくための手立てである。メルボル日本人学校の保護者の動きを伺っているとその必要性もより大きく感じる。勤務校においては学校選択制は採用していないが、近隣に私立の学校が建てられ、今後は児童の流失も視野に入れながら進めていく必要がある。そして何より保護者の理解を得て、教職員が一つの目標に向けて取り組んでいく手立てになると思う。これが学校を活性化させ、評価・改善につながり「よりよい信頼される学校」へとつながっていくのだと思う。

②外国語教育の導入で心がけたいこと

まもなく外国語教育がスタートするが、まずは母国語である国語をしっかりと学ばせていくことが重要である。また、外国語を学ぶことによって母国語の特徴を学ぶ機会としてもとらえていければと考える。カリキュラムづくりにもそういった視点を入れて取り組んでいたい。

(4) その他

①小中連携に関して

9年間のしっかりとしたカリキュラムが小中連携に関してはやはり重要である。ただ、小中学校の連携も大切ではあるがそれ以上に幼少、中高学校の連携の方が大切なのではないかと考え始めているとのことであった。日本人学校で子どもたちが過ごす平均的な期間は3年。これを考えると日本人学校での大きな目標は、子どもたちが「日本に帰って生活するときに困らないようにするための教育」ではないかと主張される先生がいらっしまった。現地校を経て日本に帰国した児童生徒がなかなかなじめなかったり、感覚が合わなかったり、いじめの問題がある。帰国後のケアも大切であると考えられている。

②教科担任制

小学6年生担任の先生が中学校1～3年生の理科も担当されていた。6年生担任の教室では、国語、道徳、総合のみの授業担当である。メルボルン日本人学校は理科と英語教育の充実を目標に置いている。この教科担任制のメリットとして挙げられたことは、理科という教科の系統性を考えながら授業に取り組んでいること、小学校6年生から段差を低くして中学校の学びにつなげるということであった。教科の内容を深めることができるとおっしゃった。デメリットとして挙げられたことは、自分の担任の学級での時間が多い日でも3時間と関わる時間の短さを挙げられた。ただ、メルボルン日本人学校は小規模な学校で各学年の教室も一つの憩いの空間を囲むように配置されており、全教員で全校児童生徒を見ろという雰囲気をも過分に感じる学校であった。

ただ、児童生徒は3年間ほどのサイクルで入れ替わることが多く6年間、ましてや9年間をこの学校で過ごす子どもはいないという。こうしたサイクルは日本人学校の特質として踏まえて考えていく必要がある。

「個の学びを保障する学校」 ～Caulfield Primary School～

保田康介

(1) 概要

①コールフィールド小学校

ゴールドラッシュ後に設立。Japanese Bilingual Immersion Program に取り組み日本の文化や言語について学ぶことをこの学校の特色として教育を進めている。職員室に個人のテーブルはないが一つのテーブルを囲んで会議などを行い毎日、教員同士が話し合う時間を大切にしている。学校目標に「一人ひとりが伸びていける」ことを掲げ、教師自身も成長できるよう、アセスメントを取り入れている。週に1回、研修を行って教員のレベルアップを図っている。同じく子どもたちも自分で自分をアセスメントする方法を学んでいる。

「一人ひとりが伸びていける」を保障する一つに特別ルームが設置され、ここでは親子の希望、有料でバイオリンやピアノ、リコーダー、そして特別支援的なことばの教室や発音、心理学的な教育といったプログラムなど授業を30分間抜けて1対1、1対2の個別の学習を可能にしている。講師を含め、このプログラムを可能にしているのは保護者の協力が大きい。



②校長先生が配慮されていること

- ・先生方を教育を進めやすいようにサポートすること
- ・サポートが必要な子どもたちへの配慮

・経済面・・・学区外へ通うことができるので、人気のある学校へ生徒が行ってしまう。これは学校への予算の配当がされ、よりよい教育活動に進めて行くにあたり大きく関わってくる。親の評判が大きく左右するので特色あるプログラムを掲げ、本校ではバイリンガル教育（日本語で国語や体育を行う授業など）に取り組んでいる。

- ・5年スパンのカリキュラムの構築

・・・オーストラリアには教科書が基本的にはない（算数は使用している）ので学校の方針をしっかりと示す。小学3年生、5年生でのオーストラリアのテストの数値を○%上げるといった具体的目標達成に向けて進めている。

といったことである。この話の後、「教師自身の家族の幸せが教師としての幸せにつながるのですよ。まずは自分の家族を大切にしてくださいね。」と言いながら、校長室の自分の机の上に飾られていたご家族の写真を見せてくださったことが印象的であった。日本での研修ではまずあり得ない場面であろう。

(2) 考えたこと

①教室の参観から

・子どもは「目」「耳」などさまざまな学び方があるとの前提の上にこれらの学び方に合わせ、生かした指導方法を心がけている。

・低学年での図工ではブレインストーミング

・教室の壁には自分の考えを進める手がかりとなる手立てを掲示(右図→)



イエローハット(感情)グリーンハット、レッドハット、ホワイトハット、ブラックハット、ブルーハット

・考えさせるツールとして高学年では理科などで「Yチャート」の活用

→総合的な学習の時間や教科での思考を促すことに生かせるだろう。

・就学前教育の充実・・・5歳児(毎日15:30まで)→スムーズに小学校へ入学

・教室でのグループ学習・・・少人数のグループでローテーションして活動

・テーマ学習・・・例えば「農場」をテーマに国語や算数を行う。

→身近な素材からの学び

・感覚統合を養うプログラム専用の教室

・図書館教育プログラム・・・クイズ形式になっており個人の記録をコンピュータ入力で保存(読んだ本をもとに)→読書を促す

上記のように個の学びを保障する手立てがなされている。この前提には日本のように一斉授業で進めていくことで個の学びを保障することが困難であるという前提があるように感じた。

②小中学校連携に関わるカリキュラム評価

児童一人ひとりの情報について、ポートフォリオを活用して次年度への申し送りをしっかりとしている。個の評価や実施したプログラムの申し送りをしっかりとすることによって各学年間の連携を深めて充実させている。

(3) 発展

個の学びを保障するためには、発達の視点を大切に、個々の学びを大切に取り組んでいくことが大切であると思う。必要に応じて個別学習を行ったり、少人数での話し合い活動の充実、思考の助けとなる手立て、個々のポートフォリオなどを勤務校にあわせた形で活用していきたい。

(4) その他

低学年児童は「手をたたきましょう」合唱を披露してくれ、6年生は「ソーラン節」を披露してくれた。みんな生き生きとした様子で、日本の文化を体験する機会の充実ぶりが伺えた。

「特色あるカリキュラム・幼稚園～高校一貫教育の推進」
～KILVINGTON GIRLS' GRAMMAR～

保田康介

(1) 概要

- ・私学（幼小中高）女子学校
- ・日本の3つの学校と交流、その他フランスの学校とも交流
- ・制度、施設が充実、
- ・特色あるカリキュラム（歌、劇、楽器など本物に出会わせる）
- ・「音楽」「テクノロジー」の教育が柱
- ・縦割り集団の活用
- ・それぞれの個の教育が充実、有料の教科外教室
- ・対話重視
- ・高校3年生は別扱い（大学への移行を踏まえて）特別教室を用意するなど大人扱い
- ・日本語教育の選択可、しかし選択する生徒は減少している
- ・日本のような清掃の時間はない



(2) 考えたこと

参観の様子を踏まえて考えたことであるが、各教室とも和やかな雰囲気であった。自由で充実したカリキュラムが存在する。理科の実験の様子など2人組のペアで記録しながら進めている様子もすばらしかった。しかし、一斉授業の授業を目をこらして見てみると、集中して授業に取り組んでいない生徒が気になった。そもそも一斉の授業は成り立たないことが前提で個の学習を進めているように感じた。

(3) 発展

幼稚園から高校までの一貫したカリキュラムのもとでゆったりと、そして特色のある教育がなされている。学校の目指す方向がはっきりと打ち立てられ、理解され保護者と共に学校教育を進めていくことは子どもたちの学びにとってこの上ない手立てである。勤務校に置き換えて考えると制度的、物理的に難しいがそのエッセンスを生かしていきたい。



歌の練習（異学年合同）



劇の講座



幼稚園

「国外でも授業改善」 ～台北日本人学校～

保田康介

(1) 概要

①日本と距離が近い台北日本人学校

関西国際空港からおよそ2時間という距離にある台北。日本の情報はすぐに入る。また、日本に定期的に帰る家庭も多いという。台北での生活に目を向けてみても食生活にばかり、言葉にばかりとあまり不自由することはない。一方、教員も日本の教材がすぐに手に入った



り、季節もさほど日本と変わらないので教材についても日本のものをそのまま取り入れてもやっていけるという環境である。日本と同じようにしていてもできてしまうのである。これは本校の大きな課題であると指摘された。教員に初心の気持ちが薄く、授業をこれまでの経験の貯金で行ってしまう傾向があるということだ。教師が学ぶという意識が低く、変革に対する管理職への反発が大きいという。管理職は実証的、法的根拠で説明しながら取り組んでいる。この「学校が変わらない。授業改善がない」という課題の要因に保護者からは授業批判が出ないことがある。受験のための勉強が最優先という保護者の意識が大きい。

そういった状況のなか「インターナショナル化」を進め、外国籍の子どもの受け入れを管理職は望んでいるが、教員は余分な仕事が多くなり負担が大きいと反発があるという。それでも学校改善に努められ、3学期制から2学期制へ変更された。これは3学期は旧正月の関係で40日しかないという現状を打開するためである。また、台湾と日本は国交がなく、領事館がないのでバックボーンが弱く、管理職の意志決定が最終決定となる。これもよりどころがなく、たいへんなことであり、台北日本人学校の大きな特徴である。ましてや管理職と教諭の意識の差が大きいので学校運営が難しいという。

台北日本人学校の家庭の親（530世帯）の内、7割が両親が日本人であり、そのうち5割以上が首都圏から、4割が名古屋、大阪である。そして3割が国際家庭、片親が日本人以外、そのうち8割が母親が台湾人である。校長先生は、これまでは「日本人を育てればよい」ということであつたが、現在は「日本が好きな子どもたち」を育てることを方針に打ち出しておられる。

②保護者との関係

保護者は毎日の送り迎えを行う。当然毎日顔を合わせて立ち話となる。また、同じ地域に保護者、そして教員も暮らしている。うわさや母親のグループ化が進んでいるという。台北日本人学校には保護者の学校不信が存在し、教師は保護者を恐れている。保護者に任せすぎた本校の歴史があり（部活動の学校側の放棄）、親が課外活動をつくった。その後、どの運営のなかで親同士の人間関係が難しくなった。海外は教育委員会がなく、台北は領事館もないがないことから、学校事故などの対応が困難である。裁判に持ち込まれるケースもあるという。

(2) 考えたこと

①日本の学校の問題が凝縮

台北日本人学校には現在の日本の抱える教育、学校の諸問題が凝縮されて存在しているように感じた。しきりに管理職の先生方がおっしゃった「変わらない」「授業改善」は大きなキーワードである。その時の子ども、地域に応じた学校を作り上げること、そしていつの時代も授業改善を行い、教師も日々成長していくことの大切さがある。日本の問題が凝縮された台北日本人学校に必要な上記の2つは、日本の学校、勤務校においても大切なことである。普段何気なしに教育活動を行っているとなかなか見えない、感じない大切な課題を提示していただけたと思う。

(3) 発展

①授業改善

教頭は授業改善の方向性を「主体的な授業」「生き生きと興味を持って取り組む授業」と示してくださった。その授業を実践するには、教材研究・教材開発が大切であり、地元（台北であれば台北）の教材を生かすことが大切である。そして日本的なエッセンスを取り入れて授業を行う。よい授業をする骨を持ってほしいと助言くださった。国外でも「授業改善」



が叫ばれている。やはり教育の基本は授業であることをひしひしとを感じる。実態に応じた指導、そして特色あるカリキュラム、教材開発は必要不可欠である。我々教員があぐらをかくことなく創意工夫し、よりよい「学び」を作り上げていく大切さを日本の教育の課題が凝縮された台北日本人学校から学ばせていただいた。

(4) その他

①授業参観から

中国語の指導はレベル1，2，3にクラス分けされていた。1年間に100人が転出入する現状のなかで個々の差を踏まえて指導にあたる必要があるからである。中国語の学習にはポポモ（日本のひらがなのようなもの）が活用されていた。また、中国語より英語指導の方が難しいというお話があった。その理由として英語の先生はそれぞれに指導方法を確立していて足並みがそろわないという現状がある。ここでもカリキュラムづくりの重要性を感じる。

異校園連携教育に関する調査研究

A Survey and Research of Cooperated Education among Preschool, Primary School and Secondary School

小柳 和喜雄

Wakio Oyanagi

奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）

School of Professional Development in Education,
Nara University of Education

＜あらまし＞ 本発表は、これまで異校園の連携教育に取り組んできた日本国内における幼保小連携、小中連携・一貫校、またそれらに必然的に取り組まざるを得なかった海外の日本人学校を調査対象として、現在日本でも進められてきている幼小連携、小中連携・一貫教育に対する取組の示唆を得ることを目的としたものである。それぞれの連携の取組について、立地・規模別に実地調査を行い、取組の比較検討を行った。そして、そこでの取組の工夫や成果と共に、現在抱えている課題についてインタビュー調査を通して明らかにした。これらの取組から、今後の日本の小中連携教育、小中一貫教育へ、多様な視点からの示唆を得た。

＜キーワード＞ 小中連携 小中一貫 日本人学校 教師教育

1. 研究の背景、位置、独自性

平成 15 年度より構造改革特区の動きが活発化し、平成 16 年度より徐々に教育特区の申請が増え始めた。そこでは各教育課題に積極的に対応していくために、教育課程の弾力化等を中心として教育特区申請を行う自治体が見られ、小中一貫教育などを主課題とするところも現れてきた（小柳 2008）。これまでも、異校園の連携・一貫教育に関する研究（幼小連携・一貫、幼保小連携、小中一貫、中高一貫研究など）は、確かに存在していたが、文部科学省の研究開発学校に申請を行い、採択された場合に進められてきた。そのため、数的にも限られていた。研究開発は、予算のつく開発期限 3 年間の取組であり、研究の知見としては参考になるが、他の公立学校が実践で即生かしていくには、少し距離がある取組も見られた。そのような中、先にも述べた教育特区申請は、内閣官房に申請が行われるものであり、採択されると自治体が進める取組であり、自治体の裁量で予算も計上し進める

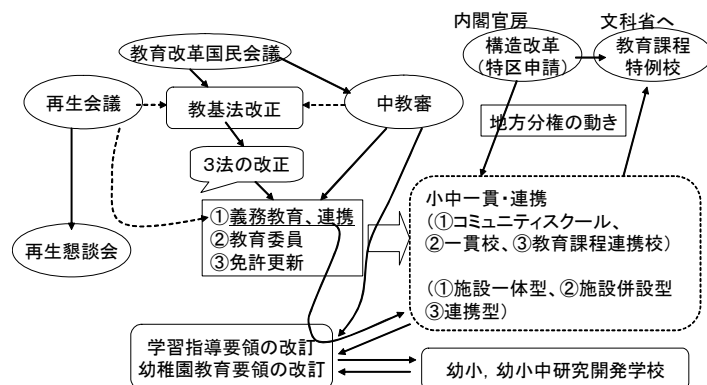


図 1 教育改革の経過と連携・一貫教育の関係

ものであったため（継続するかどうかは自治体が決める）、研究開発学校よりは自治体にとって身近なものであった。

この教育特区申請は、平成 20 年度より、内閣官房申請ではなく、文部科学省申請に代わり、研究開発学校とは異なり、教育課程特例校として取り扱われるように現在に引き継がれている（図 1 参照）。

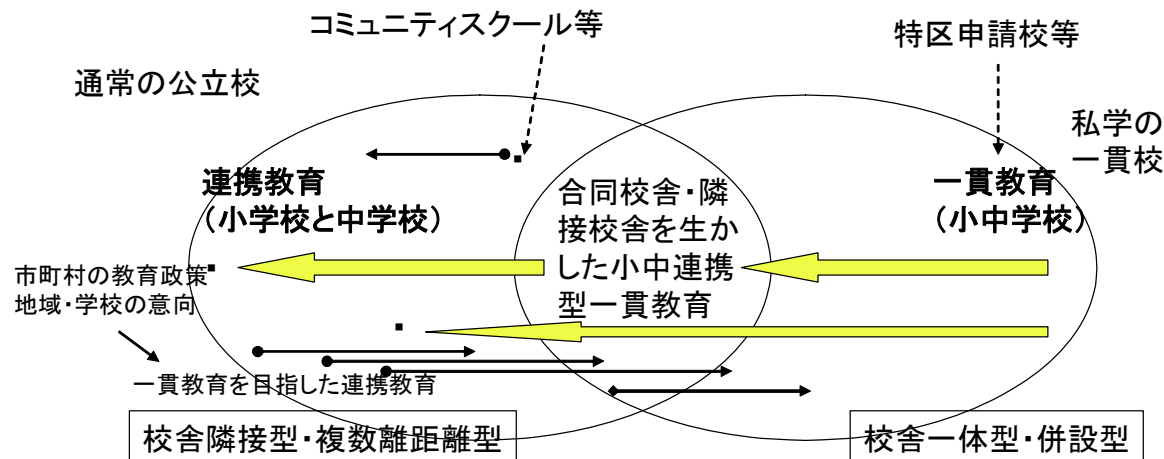


図 2 小中一貫・連携教育推進の動き

異校園連携教育に関する取り組みは、先にも述べたように研究開発学校、教育特区申請に基づく取組みが先行した。まず義務教育の連携（小中一貫・連携）に関わっては、図 2 に示すように、次のような経過を経てきている。

まず、研究開発学校（広島県呉）として、校舎併設・隣接の混合型があった。その後、特区申請を行い、自治体のモデル校として、「校舎一体型・併設型」の「小中一貫校（通称）」が設置され、実践研究が行われた。しかし、「校舎一体型・併設型」の取組は、他の公立学校としては特別な形態の取り組みであり（教育課程編成の独自性に加えて、6・3 制の枠を越えた新しいブロック編成による取り組みなど）、なかなか普及へとは進めなかった。そのような中、離れた複数の校舎を持つ小中学校を含む中学校ブロックを 1 つの単位として、6・3 制のまま小中連携を考える取組、そこにコミュニティ・スクール構想を重ね合わせる取組が現れた。これは、他の公立校にとっては、身近な取組であり、これを参考にする取組も増え始めた。また、市町村合併などの動きや校舎老朽化、少子化に伴う学校適正規模などの背景を下に、合同校舎の中で小学校 6 年と中学校 3 年を並存させた学校が、連携へと踏み出す取組も表れ、合同校舎を生かした小中連携型一貫教育の動きとその成果も出始めてきた（表 1 参照）。これらの

表 1 小中一貫・連携の取組動向（平成 19 年）

取り組みの背景	①中1問題に対するゆるやかな継続、②学力向上への寄与、③成長の実態に即した学校階梯の再考、④地域理解・連携の必要性、⑤自己理解・他者理解・縦集団との出会いの必要性、⑥学校適正規模・統廃合・校舎改築などの理由
9年間の指導体制	①ブロックを用いる場合：4・3・2（最も多い）、5（12・345）・4（67・89）、1・5・4、2・3・4、3・4・2、4・5、4・4・4、②ブロックを用いない場合：ある教科、各教科、総合、特別活動などでの柔軟な9年間の教育対応を表記
取り組みの特徴	①外国語・英語系（最も多い）、②地域系、③情報・コミュニケーション系、④道徳・特活・進路融合系（市民科、生き方科など）、⑤読解力などある力の獲得へ焦点化、⑥交流学習、⑦教育方法の連携
現状及び成果	①生徒が落ちついてきた（6年生の変化）、②教員組織の意識の変化、③カリキュラム連携、④指導の連携（教科部会の組織）、⑤合同授業、⑥全体構画・カリキュラム案の構築、⑦校区連携会議の設置、⑧小中一貫コーディネータの設置、⑨兼務体制の明確化
課題	①より目的を絞った職員の計画的な連携、②学力向上、生活面の変化などに関する評価・実証、③環境・設備、④移行期に伴う課題への対応、⑤連携型の学校の意識改革

動きが、様々な事情持つ自治体や教育委員会などに影響し、小中一貫・連携教育に関心が向けられてきている。

一方、幼小連携・一貫、幼保連携、幼保小連携の取組も研究開発学校等を中心に進められ、図3に示した政策や社会的要請の動きとも呼応して（幼稚園への入園児童数の減少と保育園入園の待機児童の増加）、またいわゆる小1プロブレムの克服などを背景に監督省庁の壁を越えた取り組みもなされてきた。

小中一貫・連携教育の場合は、先にも述べ、表1にも示しているように、その取組理由は多様である。例えば、町村などの場合は、少子化などによる学校適正規模の問題から出発している場合が多い。一方、都市部では、小1ギャップに加えて、私学受験など、同地域において、中学校区の公立学校に進学する児童数が減り、地域の学校としてまとまりの危機感（学校選択性の動きへの危機感・学校を中心とした地域コミュニティが揺らいでいくことへの危機感）などから、その対策として小中一貫・連携教育の政策へ動いている場合が多い。このように立地等による課題の違いに加え、「地方自治体（議会）」（例えば経済効率へ関心）、「教育委員会」（例えば、学校適正規模などを考慮した教育効果へ関心）、「学校・及び教職員」（例えば、異なる学校文化の融合への不安や負担増へ関心）、「保護者」（例えば、わが子の教育に関心）、「地域住民」（例えば、地域再生に関心）の間では、それぞれ意見の相違もあり、必ずしもその必要性については意思統一がなされているわけではない。

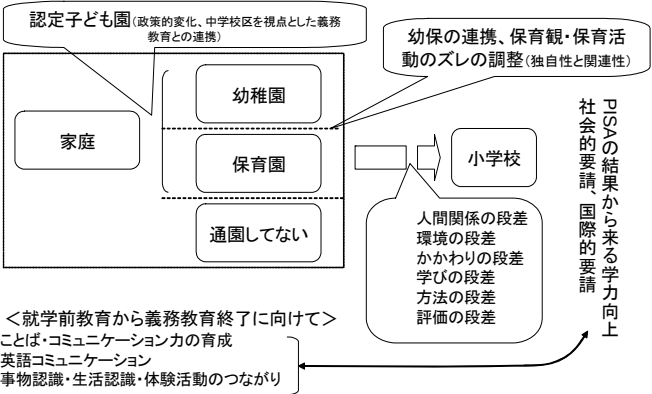
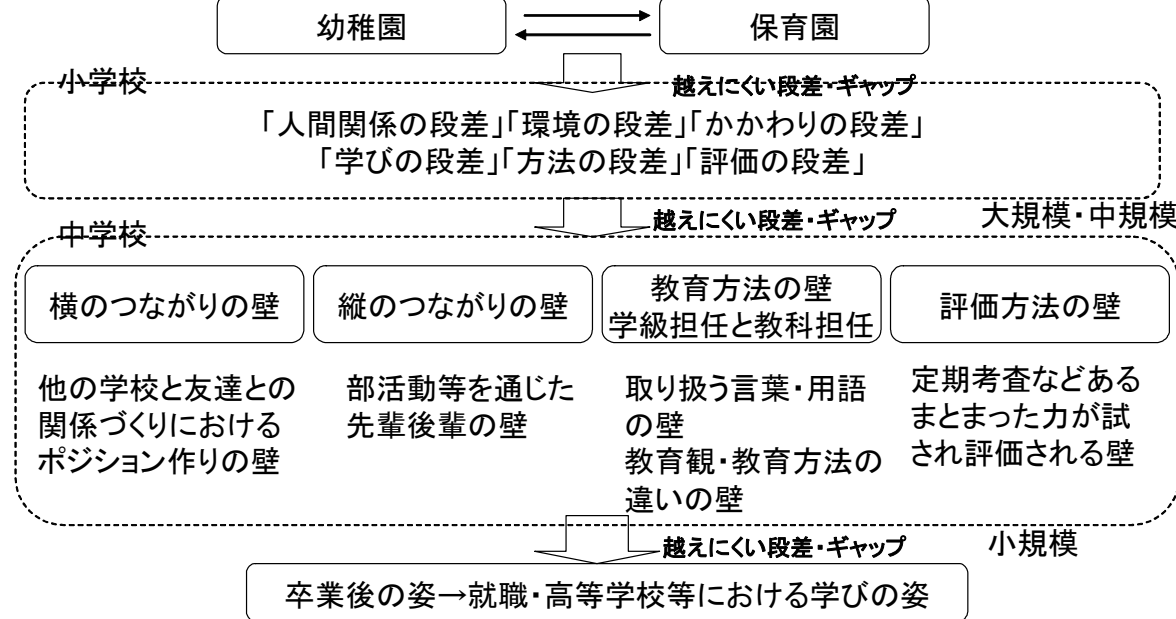


図3 幼保小の連携教育の動き



勉強の仕方の壁、リーダー性・協力協調性の壁、自信と誇りと将来の見通しの壁。。。

図4 幼保小連携、小中一貫・連携推進校における取組課題

話題となっている小1プロブレム、中1ギャップ（中学校からの不登校や問題行動の増加、学力の不振など）、そして現在問題はなくともさらによりよく教育活動が展開でき、子どもたちを伸ばしていけることへの期待から、幼保小連携、小中一貫・連携の必要性へ、総論として賛成が言われ、取組が模索され始めているが、具体的な取組の各論になると、意見が一致せずなかなか進まない状況にあるというのが現状である。

図4は、取り組み課題を示しているが、幼保小連携の場合は、小1プロブレムを生じさせている段差について理解はされてきているが、監督官庁の違いから幼保の連携は手薄な状況にあり、幼小学校で段差克服の取組を検討している状況である。小中一貫・連携の場合は、先にも述べたように、学校の規模別に中1ギャップとして捉えられている課題も異なっている。

現在の取組の中で、むしろ関心として向けられていないのは、中学校卒業後の子どもたちの姿を見通した（その中学校区の子どもの特徴として何が長所で、何が課題となっているのか）課題の明確化であり、それに幼保・義務教育が連携して取り組む視点である。

このたび改訂された「幼稚園教育要領」には小学校との積極的な連携が随所に触れられ、具体的な連携の方法例に関して踏み込んだ記述までなされている。また改訂された「学習指導要領」では、小学校・中学校共に、現行では「開かれた学校づくりを進めるため」隣接校園との連携を求める記述であったが、「学校がその目的を達成するために…」という目的達成に向けた記述に変更されている。その目的としては、改訂のポイントとして記されている「基礎的・基本的な知識・技能の習得 一繰り返し指導・スパイラル指導」「思考力・判断力・表現力等の育成 基礎的・基本的な知識・技能の活用」「学習意欲の向上や学習習慣の確立」「言語活動の充実」「豊かな心の充実」「健やかな体の育成のための指導の充実」「学習の見通しと振り返り」「特別支援学校の助言援助の活用と個に応じた指導の充実」「コンピュータの積極的活用と情報モラル指導」などが想定される。まさに幼保と連携して、そして義務教育として小学校と中学校がこれらの目的達成に向けて、各校園内の努力だけでなく、教育課程連携、及び指導法の連携までも行っていく必要がある。そうでなければその目的達成が十分に果たせないことを示唆している。つまり、各校園がそれぞれ独自に「要領」に即して取り組むだけでなく、連携して取り組まなくては、その達成が困難、また効果が十分に引き出せない教育課題がその改訂ポイントとしてあげられてきているという理解にいたることが必要である。繰り返すが「幼稚園教育要領」「学習指導要領」の目的を達成していくためには、異校園の連携は不可欠であり、逆に異校園の連携・一貫を進めることが目的達成に寄与できるという関係理解に立つことが重要である。

しかしながら、先にも述べたように、現在の異校園連携教育の取組では、このような発想はまだ希薄であるというのが現状であり、そのため、中学校卒業後の姿を想定した課題の明確化と取組の計画・遂行・評価が十分でなく、取組に対する足並みがそろわず、腰が重い状況であるといえる。各校園の文化や大切にしたいことは尊重しつつも、課題に向けて積極的に連携・一貫していく一歩踏み出す取組が必要であるが、現在の関心は、目の前の課題のみに目を向けていることが問題であるといえる。

以上のように、ここ約5年前後の動きの中で、動きが活発化してきている異校園の連携教育研究に教育工学としてどのように、対峙して行くかが今後求められてくると考えられる。しかし、この点に関する先行研究が本学会ではまだ極めて手薄な状況である（小学校から中学校にかけての連携した情報モラル教育に関する研究などは見受けられるが、例えば、立地の離れた

小中学校の連携を支援するために、その教育組織や経営、教育課程を系統的に考察していく基礎研究や教育方法支援など技術面に関する学習環境設計、ICTの活用方法、教員研修などを考える実践研究はまだ見られない).

そこで本研究は、その萌芽的研究として、異校園の連携教育研究を教育工学においても進めていくために、現在、異校園の連携教育がどのように進められているか、その具体的な成果と課題を見ることで現状を把握し、この研究課題に切り込み、寄与していく方向性を明らかにしていくことを目指すことにした.

2. 研究の目的と方法

したがって、研究の目的は、これまで異校園の連携教育、連携教育研究に取り組んできた国内の先進校の取組の動向を明らかにすると共に、このような連携に関わって、早くから必然的に取り組まざるを得なかった海外の日本人学校を調査対象として、現在日本でも進められてきている幼保小連携、小中連携・一貫教育に対する取組の示唆を得ることを目的とした.

研究方法としては、日本国内における幼保小連携、小中連携・一環に取り組んできた学校園(小中一貫サミット参加校の取組を中心に)、および海外の日本人学校における小学部と中学部の連携の取り組みについて、立地・規模別に学校園を選定し、研究紀要やWWW情報のレビューと共に、実地調査(今回日本国内においては、奈良、大阪、京都、三重を中心に)を行い、取組の比較検討を行うこととした.そして、そこでの取り組みの工夫や成果と共に、現在抱えている課題について、インタビュー調査を通して明らかにすることとした.

立地別・規模別による調査は次のような整理に即して進めることにした.

(1) 幼保小連携の場合

①1 幼+1 保+1 小学校の場合

②複数園と1 小学校の場合

(2) 小中連携・一貫の場合

①1 小と1 中の連携・一貫で校舎一体・併設

②1 小と1 中の連携・一貫で離距離

③複数の小学校1 中の連携・一貫

④複数の小学校2 中の連携・一貫

また国外の日本人学校の場合は、表1のような形で調査計画を立て、2008年2月から3月にかけて研究協力を得て調査を進めた.

表1 研究協力校一覧

規模	立地	学校名	調査日
大	東南 アジア	バンコク日本人学校	3/5
大	西欧	ロンドン日本人学校	2/27
中	西欧	デュッセルドルフ日	2/26

つも、最低限、小学校入学に向けてそろえる点について確認しようとする試みであるといえる。しかしながら、監督官庁の違いから、実際には、幼保による連携教育研究は難しく、幼小の連携教育研究活動に保育園の保育士を招いて（保育士の場合、保育時間が長いなどもあり、時間設定が困難）研修を進めるなどの取組が行われているのが一般的な実態であることがわかった。

(2)小中連携一貫の場合

1小と1中による連携または一貫教育で、合同校舎、または併設校舎などで取組が行われている場合、その特徴として上げられるのは次のことである。合同校舎などの特性を生かして、児童・生徒の日常交流（縦割りグループによる給食、清掃ほか）、合同特別活動、特別教室などの柔軟な共同利用、小中教員による合同授業・相互乗り入れ授業、小学校から中学校まで貫いた新教科の設置など教育課程全体を小中連携・一貫を意図して工夫・編成した取組である。

一方、1小と1中による連携教育で、それぞれの校舎が少し離れている場合、その特徴として上げられるのは、児童・生徒の計画交流、中学校教員による計画的な小学校の授業への参加協力、既存の教科学習、特別活動、あるいは総合的な学習の時間のどれかに焦点化して、小学

校から中学校まで貫いた教育内容・教育方法研究があげられる（図6参照）。

どちらも1小と1中による取組であるため、他の小学校から子どもたちが入ってくることもなく、ほとんど同じ集団の子どもたちが9年間一緒に過ごすこととなるため、横のつながりに関わって生じる中1問題の壁は生じにくいといわれている。しかしながら単級である場合などは、逆に同じような人間関係の構造が続くため、力関係が固定化してしまう問題や互いによく知っている

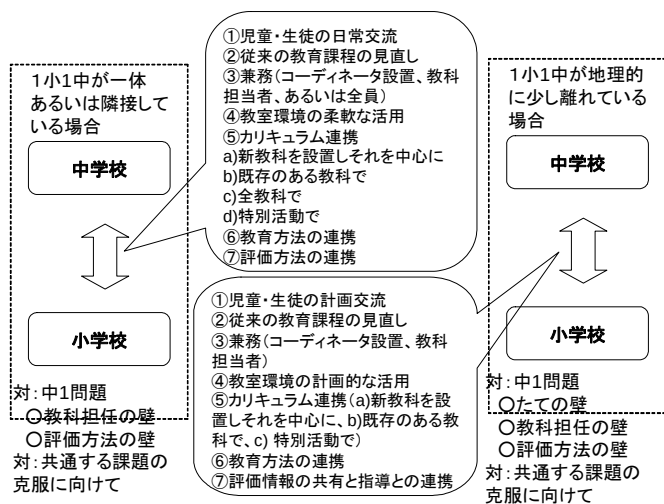


図6 1小と1中による連携・一貫教育の実態

るがために表現力不足が生じてしまうなど課題もあげられている。また合同校舎による取り組みの場合などは、さらに小中の異なる学年の子どもたちが一緒に学校生活を営むため、縦のつながりに関わって生じる中1問題の壁も生じにくいといわれている。したがって、このような形の学校では、課題は、むしろ教科担任の壁や評価方法の壁を越える取組に焦点化がなされている。一方、校舎が離れている場合は、縦のつながりの壁にも対応していく必要があり、入学前に、計画的に小学生と中学生を交流させる取組に力を入れ、不安の軽減などに努め、その上で、教科担任の壁や評価方法の壁を越える取組に対応しようとする試みがなされている。しかし教師が移動するにも時間がかかるため、教科担任の壁を越える取組も何とか実施しているというのが現状であり、その効果についての検討や取組の洗練化には時間を要し、さらに評価方法の壁への対応にはなかなか手が回りにくいとも言われている。

次に、複数の小学校と1中による連携教育の場合は、数として最も一般的であるが、一部の自治体を除いて取組としてはあまり進んでおらず、計画段階・準備段階にあるという取組が多いといわれている（中学校区で話し合いが行われ始めている）。

すでに試みられている取組の特徴としては、合同行事の開催などを通じた計画的な児童・生徒の交流や、共通

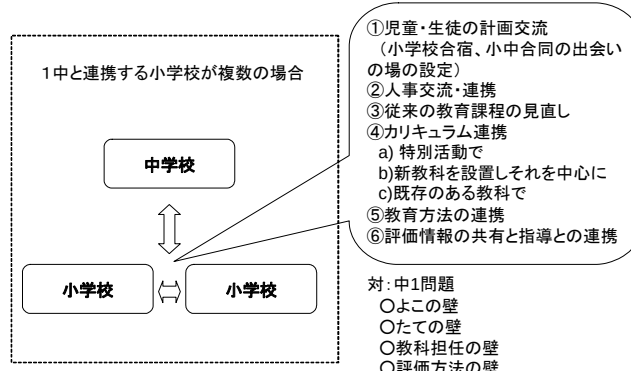


図7 複数小と1中による連携・一貫教育の実態

する研究課題（小中連携を進めていくための研究課題）を決めて、それに向けた研究活動を始めなどが一般的である（言語力の育成といったある力の育成に焦点化した研究や教育方法の連携に関する研究など）。また、このような形態の小中連携では、最近、中1ギャップのよこの壁や教科担任の壁などへの対応を意識して、小小連携の重要性に関心が向けられてきており、小中連携に加えて力が入れている（図7参照）。

最後に、特別な形態ではあるが、2つの中学校区にまたがる小中連携の試みも存在する。これらの取組では、私学への児童の流出、中1ギャップ（不登校、いじめ、問題行動、低学力傾向）に悩んでいる学校区が多く、課題克服に向けて小中連携について検討を始めているという状況である。自治体などでは、中学校区の再編なども検討されているが、これまでの学校区を変えることは容易ではなく、地域・保護者との話し合いが現在進められているという状況である。

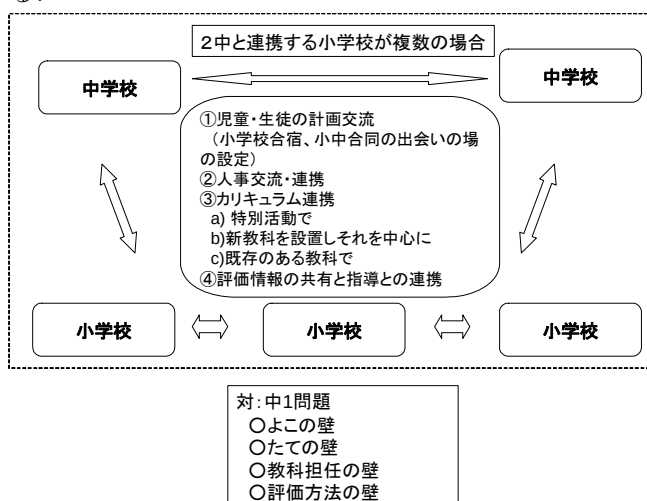


図8 複数小と2中による連携・一貫教育の実態

取組の特徴としては、稀にしか現在その取組が存在していないという状況であるが、2つの中学校区で合同で小中連携についての検討会議を設けるなど、情報交換や計画的に、児童・生徒を交流させる学校訪問の機会の確保や相互の行事への招待などが行われている。目的としては、中1ギャップ、特に横のつながりの壁や縦のつながりの壁など、人間関係などに関わる問題への対応に関心が向けられている。学力的に真中くらいで入学してくる子ども

たちも、中学校の新しい人間関係の中で悩み、学習に力が入らず、結果平均して他校よりも低学力傾向を示したり、また、このような状況に対して、保護者が私学受験を進めるなど、児童の中学校区などからの流出なども生じている課題に対して、中1ギャップ克服に取り組もうとしている。しかしながら先にも述べたように、2つの中学校区をまたぐ取組は、小学校区を中心とした自治連合会のそれぞれの取組の考え方の違いや、教員同士も規模が大きすぎて話し合う時間を調整することが難しくなかなか進んでいないというのが現状である（図8参照）。

3.2. 海外の日本人学校の場合

これまで国内における異校園の連携・一貫教育について現在どのような取組が進められているかを見てきた。ここでは、同様に早くから必然的に異校園の連携教育を進めざるを得なかった国外における日本人学校の取組に焦点化し、異校園の連携教育の取組の動向について明らかにする。

(1) バンコク日本人学校の場合

バンコク日本人学校は、小学部と中学部の併設日本人学校として世界最大規模の学校であり、9年間一貫の教育課程を構築しているほか、平成19年度から小学部1年生から4年生の前期、小学部5年生から中学部1年の中期、中学部2年と3年の後期とするブロックを単位とする取組をスタートさせた。それ以前は、教員の人事配置として、日本から派遣される教員の免許・専門性の重なりなどから、小学校免を持つ中学校籍の教員が小学部に配属されることや、専門性に関わって相互乗り入れの授業を展開するなどの試みはなされてきたが、小学部と中学部の交流はあまりなかった。そのため、転勤などの事情もあるが、家族を小学校卒業と共に、日本へ帰国させるケースなども見られ、中学校までに継続して残りたいと児童・生徒や保護者に感じさせる取組が手薄であった。そこで魅力ある学校づくり、より質の高い教育を提供できる学校を目指して小中一貫教育に取り組むことになったということであった。現在は、各教科部会を構築し、9年間一貫で各教科の連携を意識した取組が行われているということがわかった。

(2) ロンドン日本人学校の場合

ロンドン日本人学校では、英会話を要として9年間一貫の教育課程を構築しているほか、中学部3年生が小学部1年生を支え、中学部1年生と2年生が小学部の6年生を支える取り組みが意識的になされていること、また小学部では、一貫教育の中でリーダーとなる機会を日本の学校よりも失いがちになる6年生のために、縦割りの活動を意識的に行っていることがわかった。ここでは職員室は1つであり、職員の意思疎通、教員の組織的教育力を上げる試みが工夫されていることがわかった。

(3) デュッセルドルフ日本人学校の場合

デュッセルドルフでは、ドイツ語の学習に加えて、英会話（英語活動を含む）と情報科を小学部の1学年から中学部3学年まで通して教育課程を組み、これを要に、教員相互で小中連携・一貫を支える試みを行っていることが明らかになった。職員室は1つであり、小学部の教員が中学部の数学も担当したり、中学部の音楽・図工・書写・理科などの教員が小学校の科目を教えたりして相互の連携も緊密であることがわかった。

(4) ホーチミン日本人学校の場合

ホーチミン日本人学校は、急速に児童・生徒数が増えてきており、2008年4月に間に合わせる形で新校舎も建設していた。職員室は1つで密接に連絡を取りながら、国語、算数、社会などに関して、中学校教員が小学部の教科担任をするなどしてきた。しかしながら、学級担任が担当したほうがやはりいいのではないかと、という考えもでてきて、20年度以降は連携の方法の見直しを検討しているとうことであった。ホーチミン日本人学校の場合は、小中連携を必然的に進めてきた経緯もあるが効果的に進めてきた。しかし保護者などからもむしろ、小学校と中学校の違いを明確にして欲しいなど、節目を明確に求める声などもあり、むしろ段差を明確にしていく取り組みを意識した小中連携へと方向を転換してきていることがわかった。

(5) メルボルン日本人学校の場合

メルボルン日本人学校（オーストラリア）では、小学校籍の教員に対して中学校籍の派遣教員が多いため、両方免許を持っている中学校籍の教員に小学校の担任をしてもらうこと、専科関係は全学年を通じて持つこと（小学校も中学校も複式で、小学校の場合は34年生、56年生一緒、中学校の場合は、3学年一緒に音楽、図工・美術、体育、家庭などを行っている）で連携が進められている。また習熟度別クラスに分けた英会話（英語活動を含む）を小中の教員で連携して行い、行事も一緒に行っている。職員室は1つであり、絶えず相互の連携が緊密であることがわかった。

(6) グアム日本人学校の場合

グアム日本人学校（米国）では、小学校籍の教員3名と中学校籍7名の教員で運営を行っているため、中学校籍の教員が小学校の担任ならざるをえない状況の中で必然的に小中連携が進められている。習熟度別クラスに分けた英会話（英語活動を含む）を小中の教員で連携して行い、行事も一緒に行っている。職員室は1つであり、絶えず相互の連携が緊密であることがわかった。

4. 得られた示唆

小中連携・一貫に取り組む際には、学校の立地・規模により課題が異なるため、課題の明確化（当面・中期）を通じて、相互の理解のねじれをひも解き、実践を進めることが重要である。

また、義務教育終了時の出口の姿を想定して連携を進め、児童・生徒、保護者にも魅力的な学校（組織力）を訴えていく試みが必要である。

さらに、小中連携・一貫は段差をなくす試みだけを意識するのではなく、手の届く段差（意図的な教育的段差）をいかにデザインするかを考えることが重要である。

以上の点が示唆として導かれたことである。

参考文献

小柳和喜雄（2008）異校園種連携研究における研究動向 ―小中一貫・小中連携教育を中心に―。奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要 17:315-323.

国立教育政策研究所『小中一貫教育の課題に関する調査研究 教育制度・行財政・経営班（最終報告書）』平成20年3月

国立教育政策研究所『小中一貫教育の課題に関する調査研究 教育内容・方法班（最終報告書）』平成20年3月

謝辞

本研究と関わって多くの教育委員会および学校園・日本人学校の協力を得た。また本研究は、科学研究費 基盤研究C（一般）「異校園連携研究におけるミドルリーダーの役割の明確化及び情報共有支援システムの開発」，課題番号（19500801），及び，平成19年度・20年度学長裁量経費の支援を受けた。この場をかりてお礼を申し上げます。

630-8528 奈良市高畑町
奈良教育大学大学院教育学研究科 教職開発専攻
(2008.12)